

平成29年度  
当初予算関係資料

平成29年2月  
広島県

# 目 次

	ページ
<b>1 会計別予算の状況</b> .....	1
<b>2 一般会計予算の内容</b>	
(1) 歳入・歳出の全体像 .....	2
(2) 歳入予算(款別) .....	4
(3) 歳出予算(目的別・性質別) .....	6
【参考1】 歳入・歳出予算の構成 .....	8
【参考2】 県税等収入推移 .....	10
【参考3】 財源調整的基金推移 .....	10
<b>3 資源配分の最適化に向けた取組</b>	
経営資源マネジメントによる資源配分の見直し .....	11
<b>4 施策別予算</b> .....	14
(1) 新たな経済成長.....	15
(2) 人づくり.....	21
(3) 安心な暮らしづくり.....	29
(4) 豊かな地域づくり.....	34
(5) 災害に強いまちづくり.....	39
(6) 広島の価値の共鳴・共振 .....	41
その他 .....	43
<b>5 公共事業予算</b> .....	44
<b>6 社会保障の充実・安定化</b> .....	47
<b>7 使用料・手数料の改正等</b> .....	48
<b>8 特別会計・企業会計予算の主な増減内容</b> .....	49

# 1 会計別予算の状況

(単位:千円, %)

区 分		平成 28 年 度 当 初 予 算 額	平成 29 年 度 当 初 予 算 額	対前年度 当 初 比
一 般 会 計		1,005,630,000	977,930,000	97.2
特 別 会 計	証 紙 等	4,195,000	5,229,871	124.7
	管 理 事 務 費	611,940	605,235	98.9
	公 債 管 理	303,927,966	284,286,087	93.5
	母子・父子・寡婦福祉資金	372,975	362,230	97.1
	中 小 企 業 支 援 資 金	1,331,077	3,591,083	269.8
	農 林 水 産 振 興 資 金	24,391	19,428	79.7
	県 営 林 事 業 費	766,358	754,278	98.4
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	11,650,252	9,325,331	80.0
	流 域 下 水 道 事 業 費	9,008,280	8,365,040	92.9
	県 営 住 宅 事 業 費	4,586,657	4,497,506	98.1
	高 等 学 校 等 奨 学 金	415,916	361,152	86.8
	計	336,890,812	317,397,241	94.2
企 業 会 計	病 院 事 業	29,303,832	30,015,997	102.4
	工 業 用 水 道 事 業	6,127,018	4,148,047	67.7
	土 地 造 成 事 業	13,044,748	9,220,259	70.7
	水 道 用 水 供 給 事 業	15,865,731	16,113,756	101.6
	計	64,341,329	59,498,059	92.5

## 2 一般会計予算の内容

### (1) 歳入・歳出の全体像

(単位: 億円, %)

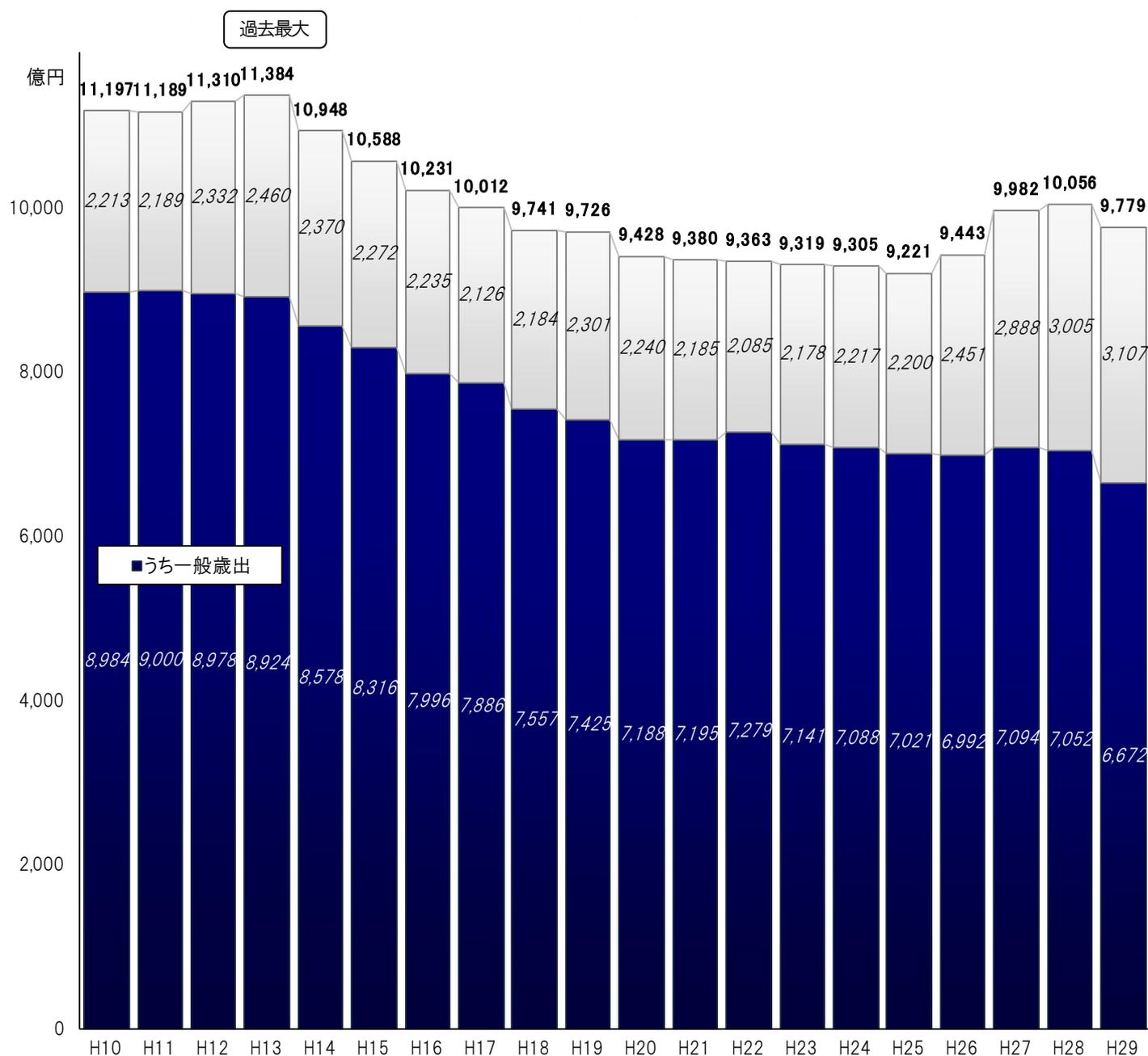
区 分	H28 A	H29 B	前年度比較		備 考	
			B-A	B/A		
歳 入	県 税	3,484	3,505	22	0.6	法人二税の増 など
	地 方 交 付 税	1,732	1,585	▲148	▲8.5	普通交付税の減
	県 債	1,224	1,147	▲77	▲6.3	
	うち臨時財政対策債	636	598	▲38	▲5.9	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,029	975	▲54	▲5.3	県費負担教職員制度の見直しに伴う減 国保県単位化推進事業の増 など
	そ の 他 の 歳 入	2,586	2,566	▲20	▲0.8	地方消費税清算金の減 など
	歳 入 合 計	10,056	9,779	▲277	▲2.8	
	うち一般財源総額	6,031	5,660	▲371	▲6.2	
歳 出	法的義務負担経費	3,299	3,545	246	7.5	
	うち社会保障関係費	1,267	1,302	35	2.8	後期高齢者医療県費負担金の増 など
	うち市町への税交付金等	1,401	1,551	150	10.7	個人県民税所得割交付金の増 など
	経 常 的 経 費	4,579	4,002	▲576	▲12.6	
	人 件 費	2,975	2,446	▲530	▲17.8	県費負担教職員制度の見直しに伴う減 など
	職員給与費等	2,654	2,201	▲453	▲17.1	
	退職手当	321	245	▲76	▲23.7	
	公 債 費	1,603	1,556	▲47	▲2.9	
	政 策 的 経 費	2,179	2,232	54	2.4	
	公 共 事 業	764	778	13	1.7	
	補助公共等	479	475	▲5	▲0.9	
	単 独 公 共	230	244	14	6.1	建設事業の増 など
	災 害 復 旧 事 業	55	59	4	6.7	
	そ の 他 の 事 業	1,414	1,454	40	2.8	預託制度運用費の増 など
	歳 出 合 計	10,056	9,779	▲277	▲2.8	
うち一般歳出	7,052	6,672	▲380	▲5.4		

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。(次頁以降の表も同様)

## 【当初予算額の推移】



## (2) 歳入予算

歳入総額 9,779億30百万円 [対前年度:▲277億円, ▲2.8%]

〔款別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H28		H29		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	348,368	34.6	350,546	35.9	2,178	0.6
地 方 消 費 税 清 算 金	110,585	11.0	101,958	10.4	▲ 8,627	▲ 7.8
地 方 譲 与 税	45,767	4.5	48,560	5.0	2,793	6.1
地 方 特 例 交 付 金	1,043	0.1	1,093	0.1	50	4.8
地 方 交 付 税	173,249	17.2	158,483	16.2	▲ 14,766	▲ 8.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.1	700	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,908	0.5	4,964	0.5	56	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	11,140	1.1	11,134	1.1	▲ 6	▲ 0.0
国 庫 支 出 金	102,943	10.2	97,532	10.0	▲ 5,411	▲ 5.3
財 産 収 入	1,617	0.2	1,792	0.2	175	10.8
寄 附 金	20	0.0	18	0.0	▲ 2	▲ 10.7
繰 入 金	32,721	3.3	34,209	3.5	1,488	4.5
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	50,121	5.0	52,198	5.3	2,077	4.1
県 債	122,448	12.2	114,743	11.7	▲ 7,705	▲ 6.3
歳 入 合 計	1,005,630	100.0	977,930	100.0	▲ 27,700	▲ 2.8

※ 繰越金の表記は0百万円ですが, H28, H29ともに予算額は1千円です。

**① 県税 3,505億46百万円 [対前年度：+21億78百万円, +0.6%]**

(単位:百万円, %)

- 堅調な企業業績による、法人二税の増収が見込まれることなどから、県税全体では、H28年度に比べて22億円増の3,505億円となる見込みです。

区 分	H28 A	H29 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 税	348,368	350,546	2,178	0.6
法 人 2 税	92,256	98,145	5,889	6.4
個 人 県 民 税	107,877	106,623	▲1,254	▲1.2
地 方 消 費 税	73,274	69,841	▲3,433	▲4.7
自 動 車 税	32,640	33,002	362	1.1
そ の 他 の 税	42,321	42,935	614	1.5

**② 地方交付税 1,584億83百万円 [対前年度：▲147億66百万円, ▲8.5%]**

(単位:百万円, %)

- 県税の増収が見込まれることに加え、教職員給与費の広島市への移譲などにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、H28年度に比べて185億円減の2,183億円となる見込みです。

区 分	H28 A	H29 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
実質的な地方交付税	236,814	218,298	▲18,516	▲7.8
地 方 交 付 税	173,249	158,483	▲14,766	▲8.5
臨 時 財 政 対 策 債	63,565	59,815	▲3,750	▲5.9

**③ 国庫支出金 975億32百万円 [対前年度：▲54億11百万円, ▲5.3%]**

(単位:百万円, %)

- 教職員給与費の広島市への移譲などにより、H28年度に比べて54億円減の975億円となる見込みです。

区 分	H28 A	H29 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
国 庫 支 出 金	102,943	97,532	▲5,411	▲5.3

**④ 県債 1,147億43百万円 [対前年度：▲77億5百万円, ▲6.3%]**

(単位:百万円, %)

- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は38億円の減となる見込みです。
- 一方、その他の県債については、公共事業やフレキシブルスクール(仮称)の建設工事等の実施などにより、22億円増となる見込みです。
- 県債全体では、H28年度に比べて77億円減の1,147億円となる見込みです。

区 分	H28 A	H29 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 債	122,448	114,743	▲7,705	▲6.3
臨 時 財 政 対 策 債	63,565	59,815	▲3,750	▲5.9
退 職 手 当 債	14,400	8,200	▲6,200	▲43.1
そ の 他 の 県 債	44,483	46,728	2,245	5.0
合 計	122,448	114,743	▲7,705	▲6.3
臨 時 財 政 対 策 債 除 け	58,883	54,928	▲3,955	▲6.7
県債依存度	12.2	11.7	—	—

**⑤ 財源調整的基金繰入金 91億円 [対前年度：+11億円, +13.8%]**

(単位:百万円)

- H29年度においては、91億円の財源調整的基金の取崩しを行うことから、H29年度末現在高は371億円となる見込みです。

区 分	H27	H28(見込額)		H29当初予算額			
	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財源調整的基金	46,362	1,423	1,748	46,037	123	9,100	37,060
財政調整基金	27,591	1,227	1,748	27,070	4	9,100	17,974
減債基金	18,771	196	0	18,967	119	0	19,086

### (3) 歳出予算

**歳出総額 9,779億30百万円 [対前年度:▲277億円,▲2.8%]**

#### 〔目的別内訳〕

(単位:百万円,%)

区 分	H28		H29		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	1,972	0.2	2,013	0.2	41	2.1	
総 務 費	46,103	4.6	44,419	4.5	▲1,684	▲3.7	収入払戻金及び払戻加算金+9 防災拠点等耐震化事業+5 税務システム効率化事業+4 未来の地域づくり応援交付金事業▲33
民 生 費	116,830	11.6	126,088	12.9	9,258	7.9	介護施設等整備事業+30 国保県単位化推進事業+30 障害者介護サービス等給付事業+25
衛 生 費	75,725	7.5	80,618	8.2	4,893	6.5	地域医療介護総合確保事業+33 後期高齢者医療県負担金+12
労 働 費	2,927	0.3	3,094	0.3	167	5.7	働き方改革推進事業+1
農 林 水 産 業 費	27,381	2.7	27,904	2.9	523	1.9	農産物生産供給体制強化事業+13 農地中間管理事業▲5 畜産競争力強化対策事業▲3
商 工 費	45,020	4.5	45,775	4.7	755	1.7	預託制度運用費+22 企業立地促進対策事業▲16
土 木 費	72,915	7.3	74,273	7.6	1,358	1.9	単独公共事業+14
警 察 費	65,703	6.5	62,328	6.4	▲3,375	▲5.1	広島東警察署整備事業▲10 警察施設耐震改修整備事業▲5 職員給与費▲7 退職手当▲8
教 育 費	243,661	24.2	193,393	19.8	▲50,268	▲20.6	フレキシブルスクール(仮称)整備事業+11 職員給与費▲439 退職手当▲67
災 害 復 旧 費	5,498	0.6	5,868	0.6	370	6.7	
公 債 費	161,363	16.1	156,651	16.0	▲4,712	▲2.9	
諸 支 出 金	140,132	13.9	155,106	15.9	14,974	10.7	税関係交付金等+150
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳出合計	1,005,630	100.0	977,930	100.0	▲27,700	▲2.8	
一般歳出	705,177	70.1	667,194	68.2	▲37,983	▲5.4	

※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

## 〔性質別内訳〕

- 義務的経費は、H28年度に比べて576億円の減となる見込みです。
  - ・人件費は、人事委員会勧告に基づく給料表の改定により増加する一方で、教職員給与費の広島市への移譲などにより、H28年度に比べて530億円の減となる見込みです。
- 投資的経費は、H28年度に比べて3億円の増となる見込みです。
  - ・普通建設事業費は、児童福祉施設整備費補助金などが増加する一方で、警察施設耐震改修整備事業などの減により、H28年度に比べて微減となる見込みです。
- 投融資関係費は、基金積立の増などにより、H28年度に比べて83億円の増となる見込みです。
- その他の行政費は、市町への税交付金等の増などにより、H28年度に比べて213億円の増となる見込みです。

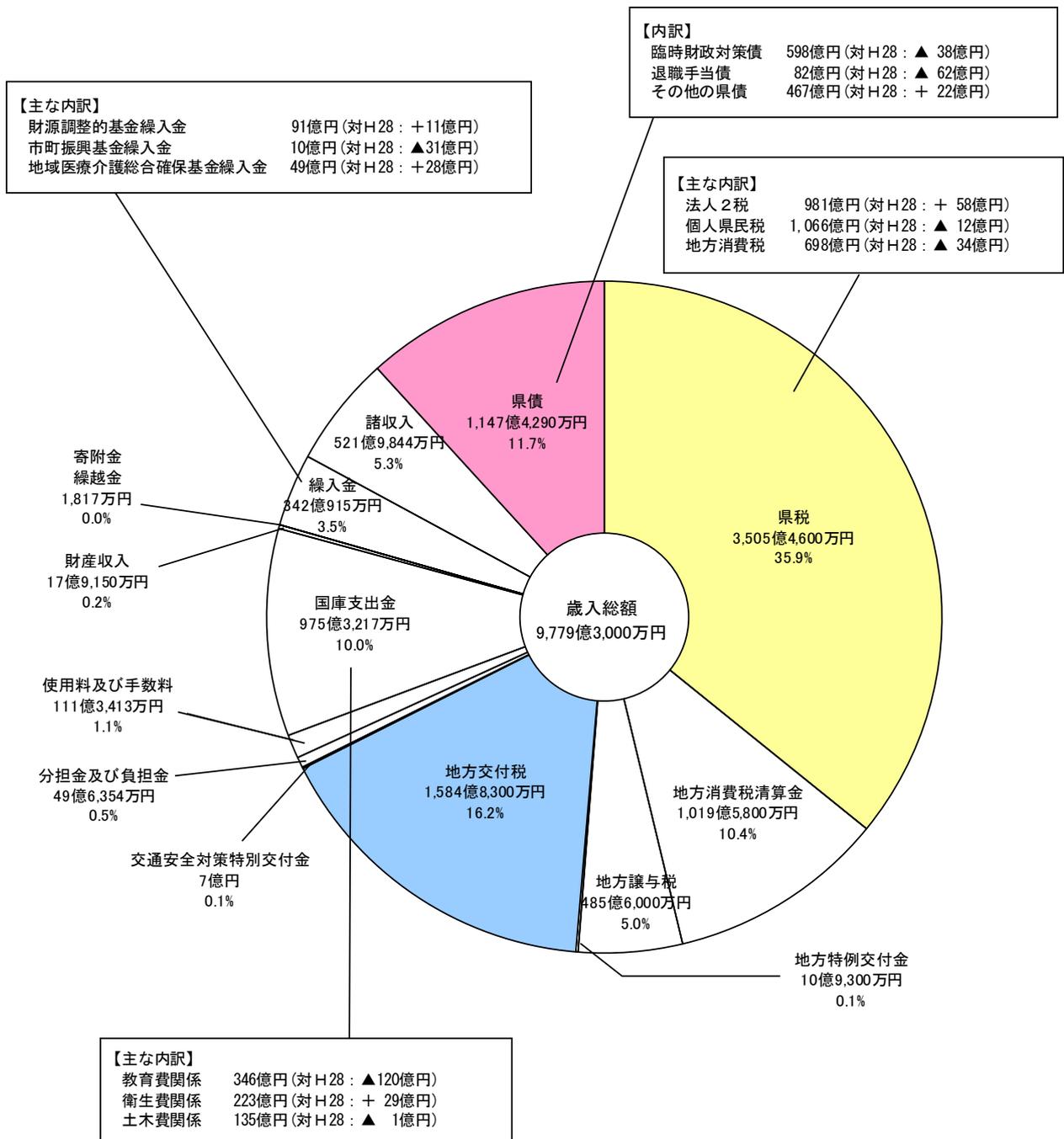
(単位:百万円, %)

区 分	H28		H29		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	297,549	29.6	244,595	25.0	▲52,954	▲17.8	
職員給与費等	265,440	26.4	220,105	22.5	▲45,335	▲17.1	人事委員会勧告に基づく給料表改定+20 教職員給与費の広島市への移譲▲466 人件費の適正管理▲2
退職手当	32,109	3.2	24,490	2.5	▲7,619	▲23.7	退職者数の減▲18 教職員給与費の広島市への移譲▲58
扶 助 費	24,554	2.5	24,558	2.5	4	0.0	
公 債 費	160,322	16.0	155,630	15.9	▲4,692	▲2.9	
義 務 的 経 費	482,425	48.1	424,783	43.4	▲57,642	▲11.9	
普通建設事業費	86,952	8.6	86,912	8.9	▲40	▲0.0	
補 助	51,489	5.1	52,107	5.3	618	1.2	児童福祉施設整備費補助金+2
単 独	35,463	3.5	34,805	3.6	▲658	▲1.9	警察施設耐震改修整備事業▲5
災害復旧事業費	5,498	0.5	5,868	0.6	370	6.7	
投 資 的 経 費	92,450	9.1	92,780	9.5	330	0.4	
積 立 金	5,817	0.6	11,700	1.2	5,883	101.1	地域医療介護総合確保基金積立事業+38 国保県単位化推進事業+30 農地中間管理事業▲6
投 資 ・ 出 資	102	0.0	620	0.1	518	511.1	水道用水供給事業出資金+5
貸 付 金	33,195	3.3	35,383	3.6	2,188	6.6	預託制度運用費+22
繰 出 金	2,791	0.3	2,466	0.3	▲325	▲11.7	港湾特別会計健全化推進事業▲2 流域下水道特別会計繰出金▲2
投 融 資 関 係 費	41,905	4.2	50,169	5.2	8,264	19.7	
物 件 費	25,853	2.6	26,917	2.8	1,064	4.1	
維 持 補 修 費	10,451	1.0	10,978	1.1	527	5.0	
補 助 費 等	352,146	35.0	371,903	38.0	19,757	5.6	
諸 支 出 金	140,132	13.9	155,106	15.9	14,974	10.7	税関係交付金等+150
そ の 他	212,014	21.1	216,797	22.2	4,783	2.3	障害者介護サービス等給付事業+25 後期高齢者医療県負担金+12
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
そ の 他 の 行 政 費	388,850	38.6	410,198	41.9	21,348	5.5	
歳出合計	1,005,630	100.0	977,930	100.0	▲27,700	▲2.8	
一般歳出	705,177	70.1	667,194	68.2	▲37,983	▲5.4	

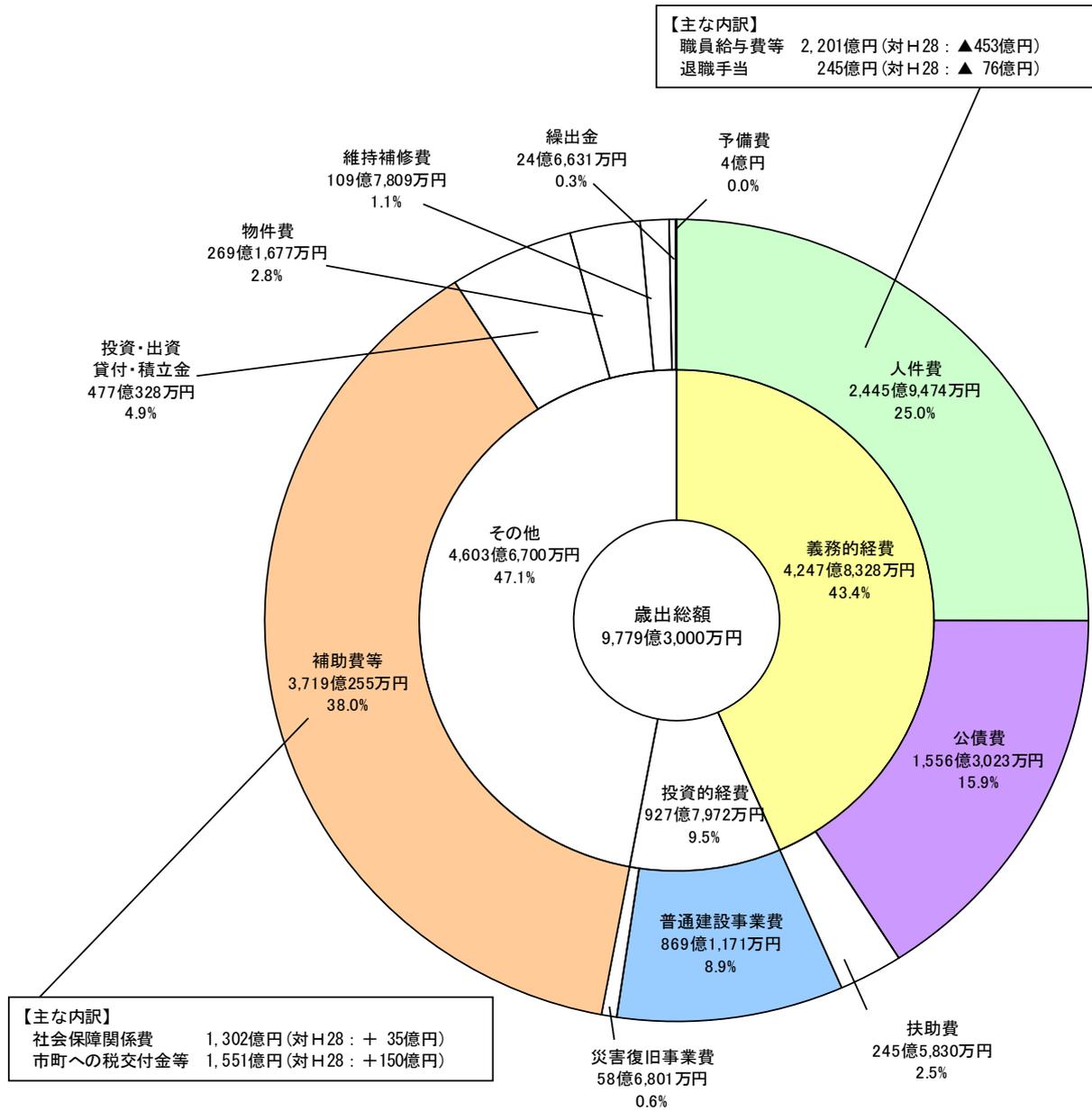
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

# 【参考1】歳入・歳出予算の構成

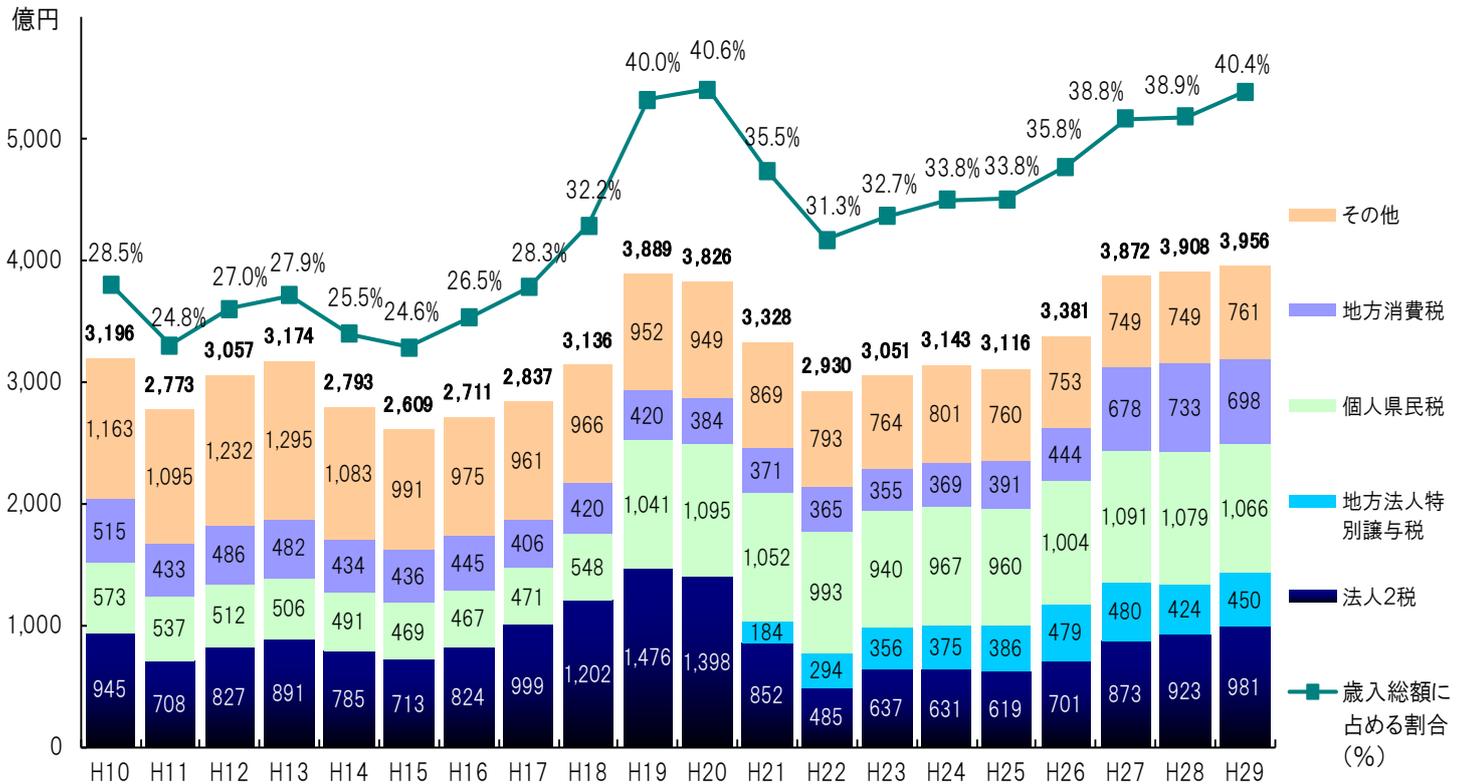
## ① 歳入の構成



## ② 歳出の構成

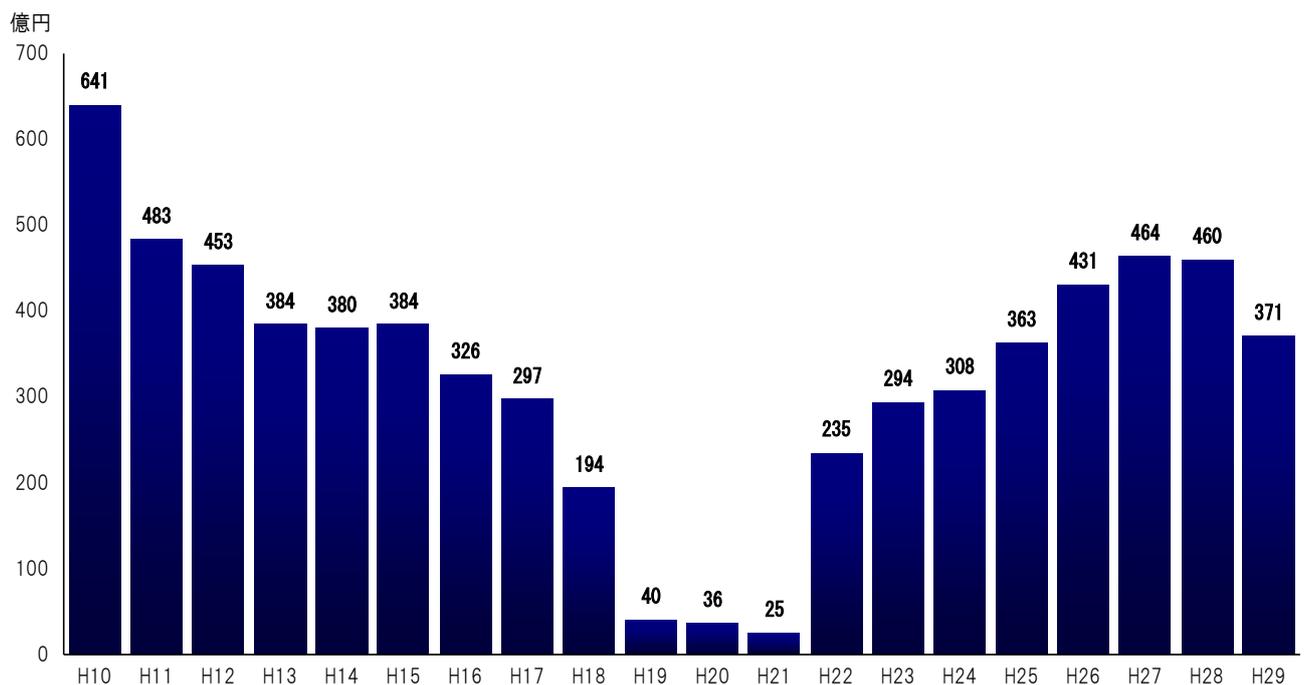


## 【参考2】 県税等収入推移



※ 各数値は当初予算編成時のものです。端数処理の関係で積上げ数値と合計が一致しない場合があります。

## 【参考3】 財源調整的基金推移



※ H27年度までは決算額, H28年度は決算見込み, H29年度は当初予算編成時の見込みです。

### 3 資源配分の最適化に向けた取組

#### 経営資源マネジメントによる資源配分の見直し

##### 【要 旨】

- 資源配分を最適化する持続可能なシステムの構築に向けて、施策や事業等の優先順位付けや、これまでの成果の検証をより一層踏まえるなど、更なる選択と集中を図り、必要な政策的経費を確保するため、経営資源マネジメントによる資源配分の見直しを実施

##### 【取組方針】

- 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
  - ① 優先順位付けの実施  
有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価
  - ② スライスからの転換  
優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
  - ③ 予算編成手法の見直し  
各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃
- 一定期間継続して実施してきた主要事業について、複数年度にわたり投入した経営資源と成果の検証を行い、必要な見直しを実施

##### 【実施状況】

- 優先順位の低い事業の休廃止により、経営資源を捻出  
[休廃止規模] 事業費5億円（一般財源4億円）

## 主な休廃止事業

(単位：千円)

局	事業名	休廃止した内容	休廃止額
総務局	文書館運営費	非常勤嘱託員の設置	7,146
	自治総合研修センター研修費	職員研修の一部メニュー	1,118
	人材マネジメント事業	行政経営に係る職員研修の一部メニュー	1,000
	行政事務システム化推進事業	職員研修に係る講師の外部委託等	1,041
	未利用県有地処分事業	未利用県有地売却促進に係る新聞広告等	2,913
	賦課徴収費	口座振替の推進に係る広報等業務委託	1,938
	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業	予選会場の誘致	1,982
	知的財産権管理費	海外特許出願関係費用	6,571
	総合技術研究所研究開発費	県外での展示会出展等	2,230
地域政策局	地域課題解決支援事業	住民主体で取り組む「地域づくり計画」の策定及びその実施に係る支援	9,000
	ひろしまスタイル定住促進事業	暮らし方提案イベントによる移住者に対する受け皿づくり	2,000
環境県民局	大学の魅力発信強化事業	大学ガイドの印刷・配付等	13,212
健康福祉局	介護予防・重度化予防推進事業	リハビリテーション専門職の指導者育成支援	19,810
	地域医療ICT化推進事業	地域の拠点病院に対する電子カルテの導入支援	105,600

(単位：千円)

局	事業名	休廃止した内容	休廃止額
健康福祉局	地域医療支援センター運営事業（女性医師の就業支援，市町・団体支援）	女性医師の就業支援 市町や団体の地域医療に係る活動への助成	4,720
	医療保護入院者退院支援事業	医療機関が行う医療保護入院者退院支援委員会開催経費補助	3,316
	ケアマネジメント機能強化事業（ケアマネジャー復職支援）	ケアマネジャーの復職研修の実施支援	1,856
商工労働局	ひろしまブランド推進事業	海外における日本酒のブランド価値向上に向けた支援	33,582
	海外ビジネス展開支援事業	自動車分野における海外への新規展開に向けた支援	6,497
	魅力ある観光地創造・発信事業	市町の観光拠点づくりや民間事業者等のノウハウを活用した誘客強化支援等	154,000
農林水産局	農業産地拡大発展事業	キャベツの再生産に対する助成等	10,284
	広島血統和牛増産緊急対策事業	酪農経営における乳用後継牛確保に向けた支援	2,000
土木建築局	営繕工事等嘱託員設置事業	建築プロポーザルの対応に係る非常勤嘱託員の設置	9,645
	建設業指導監督費	建設業における経営革新の支援策一覧等の作成	1,085
危機管理監	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	報道機関による広報活動の一部メニュー	1,166
教育委員会	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	未来探究セミナーの実施	2,151
	「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”	長期集団宿泊活動に係る経費の補助	65,103
警察本部	運営諸費	職員研修の一部メニュー	1,087
	警察官被服費	警察官に支給している制服の品目等	10,156

## 4 施策別予算

### ■ 施策体系

#### 新たな経済成長

～ イノベーションの躍動

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

#### 人づくり

～ 「欲張りなライフスタイル」実践の後押し

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 多様な人材の就職に向けた後押し
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

#### 安心な暮らしづくり

～ 「欲張りなライフスタイル」を支える基盤

- すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり
- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

#### 豊かな地域づくり

～ 「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進
- 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

#### 災害に強いまちづくり

- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

#### 広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

## (1) 新たな経済成長 ～イノベーションの躍動

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

### 【イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化】

- ひろしまオープン・イノベーション推進事業（商工労働局） 138百万円（一部新規）  
～ イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営や、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、地域企業のデジタルイノベーションの創出に向けた環境整備・先端的なデジタル技術に係る人材育成の支援  
(「チャレンジする人が集まる常設の場（仮称）」施設管理運営事業)
  - ・ 新たなビジネスや地域づくりに向けた取組にチャレンジする人々が集まる「常設の場」の管理運営（ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業）
  - ・ イノベーションの創出を促す機運醸成を図るイベントの開催
  - ・ 起業家を育成するプログラムの実施
  - ・ 事業展開を支援するプログラムの実施
  - ・ 異分野間交流イベントによる事業化の促進(ひろしまイノベーション・リーダー養成塾)
  - ・ 次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の運営
  - ・ 卒業生等のネットワーク化(ひろしまデジタルイノベーション推進事業)
  - ・ 高度なシミュレーション技術の活用を通じた開発プロセスの改善等に資する高性能計算機能（スーパーコンピュータ）の利活用や操作方法、技術等に係る人材育成、利用促進、普及啓発の支援【ワーク番号 29-②】
- 海外ビジネス展開支援事業（商工労働局） 24百万円（一部新規）  
～ 外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援  
(新しい価値を生み出すビジネス展開支援)
  - ・ 現地コーディネーターを活用したシリコンバレー等の企業と県内企業のビジネスマッチングの実施
  - ・ 友好提携20周年を迎えるハワイとの経済交流を通じた次世代ビジネスリーダーの育成 など【ワーク番号 29-②】

債務[98百万円] ( 27 103 28 96 )

- イノベーション人材等育成・確保支援事業（商工労働局） 164百万円 ( 27 335 28 117 )
- ～ 企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図るため、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進
- （プロフェッショナル人材マッチング支援事業）
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
  - ・ プロフェッショナル人材の受入に伴うコストの支援
- （イノベーション人材等育成事業）
- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援
  - ・ 個人の専門職大学院等の修学費用支援
  - ・ 経営者層を対象とした実践的マネジメント講座及び人材育成セミナーの開催
- （広島県ものづくりグローバル人材育成事業）
- ・ 優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムによる人材育成
- 【ワーク番号 33-①】

## 【多様な創業と新事業展開の促進】

- 創業・新事業展開等支援事業（商工労働局） 278百万円（一部新規）
- ～ 県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、幅広い創業や新たなビジネスが絶えず創出される環境づくりと中小企業の新事業展開やサービス産業の生産性の向上を支援
- ・ オール広島創業支援ネットワークの強化
  - ・ ひろしま創業サポートセンターの運営
  - ・ 創業意識啓発セミナーや創業者への憧れの形成に向けた広島出身創業者等との交流イベントの開催、豊富な社会経験を有するシニア層の創業促進、ポータルサイトでの情報発信等による創業希望者の拡大
  - ・ 専門家で構成する支援チームによる中小企業の新事業展開等の集中支援
  - ・ 中小企業の生産改善や新事業展開を支援する指導人材の育成・派遣
  - ・ 意欲のある経営者の意識改革やIT利活用の促進等によるサービス産業の生産性向上支援 など
- 【ワーク番号 29-①】

## 【多様な投資誘致の促進】

- 企業立地促進対策事業（商工労働局） 債務[1,300百万円] ( 27 566 28 1,696 )  
4,370百万円 ( 27 6,228 28 5,958 )
- ～ イノベーションが創出される好循環を生み出すため、産業団地への従来型の企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進
- ・ 老朽化した動力設備等の更新を含めた、大規模設備投資への助成
  - ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するための助成
  - ・ 本社機能を移転した企業に対する、社員の転居費用やオフィス改修費等の助成
  - ・ 情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成
  - ・ 産業用地確保のための市町に対する助成
  - ・ 立地ガイドや動画による本県の生活環境も含めた立地環境のPR など
- 【ワーク番号 29-④】

## 【産業競争力の強化】

債務[ 30百万円]

- 医療関連産業クラスター形成事業（商工労働局） 129百万円（一部新規）  
～ 医療関連産業の振興・集積を図るため、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進
- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発の支援
  - ・ 県内企業の技術シーズの提案力強化
  - ・ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり
  - ・ 医療機関等と連携し、医療機器の評価・臨床試験などを行う、訴求力の高い実証フィールドの構築
  - ・ 課題発見型の人材育成プログラムである「バイオデザインプログラム」の推進
  - ・ 「広島」の強みを生かしたモデルプロジェクト創出 など
- 【ワーク番号 31-①】
- 環境浄化産業クラスター形成事業（商工労働局） 65百万円（一部新規）  
～ 環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援
- ・ ベトナムやインドネシアにおいて、現地の有力調査機関を活用したマッチングや県内企業の技術を紹介するセミナーを開催
  - ・ 企業の海外展開に係る実証実験や現地拠点の開設への助成等による重点案件の推進
  - ・ 欧州での展示会への出展によるビジネス機会の創出
  - ・ 外部資金を活用したプロジェクト事業への参入促進 など
- 【ワーク番号 31-②】
- 新成長分野・新技術創出支援事業（商工労働局） 28百万円（一部新規）  
～ 県内企業の国内での生産活動を維持するため、先端技術が求められている航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出などによる高付加価値なものづくりを促進
- （航空機関連産業）
- ・ 海外個別商談会の開催
  - ・ 一貫生産体制構築のため、展示商談会に向けた専門家による体制構築の支援 など
- （感性工学）
- ・ 感性イノベーション講座の開催
  - ・ 製品化支援機関等とのマッチング、モニター調査支援
- 【ワーク番号 30-③, ④】
- 次世代ものづくり基盤形成事業（商工労働局） 164百万円（一部新規）  
～ 本県の基幹産業において、事業環境の変化に伴って生じる新たな成長機会を高い技術力で獲得するため、県内企業が行う研究開発を支援し、新技術の芽出しから事業化までの一連の活動を支援
- ・ 「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じた独創的技術の創出や人材育成等の支援
  - ・ 自動車メーカーのニーズに合致するサプライヤーの技術等を実験や試作を通じて評価・検証
  - ・ 県内企業が取り組む、応用・実用化段階の技術開発や試作品開発に対する支援
  - ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた研究開発・人材育成の支援
  - ・ 自動車関連産業サプライヤーのコスト競争力強化及び販路拡大の支援 など
- ※ ひろしま自動車産学官連携推進会議  
広島地域の自動車産業を活性化することを目的として、自動車メーカー、行政、大学などにより設置された団体
- 【ワーク番号 30-①】

## 【世界と直結するビジネス支援】

- 海外ビジネス展開支援事業（商工労働局） 62百万円（一部新規）  
～ 県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援等を実施
- （食品）
- ・ 対象地域（四川省、マレーシア、上海等）における商談会等を通じた販路拡大支援
- （消費財等）
- ・ 西部国際博覧会（四川省）への出展による販路拡大等支援
- （日本酒）
- ・ 卸売業者との共同プロモーション（フランス）の実施 など
- 【ワーク番号 32-①】
- 次世代ものづくり基盤形成事業（商工労働局） 3百万円（ ⑲ 14 ⑳ 9）  
（自動車）
- ・ 海外展開している自動車関連産業の操業環境の整備
- 【ワーク番号 32-①】
- 広島空港拠点性強化事業（土木建築局） 52百万円（一部新規）  
～ 航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、増便や新規路線就航に向けた取組を実施するとともに、空港アクセスの改善に向けた取組を実施
- ・ エアポートセールスの実施
  - ・ チャーター支援の実施
  - ・ 空港アクセスの改善（白市駅と空港間の路面凍結対策） など
- 【ワーク番号 42-①, 43-①】
- 新規国際定期路線誘致事業（土木建築局） 20百万円（ ⑲ 0 ㉑ 14）  
～ ソウル線の円滑な就航と路線の定着を図り、広島空港利用者数の増加につなげるため、平成28年10月からソウル線を運航している航空会社に対し、立ち上がり支援として引き続き経費の一部を助成
- 【ワーク番号 42-①】

## 【観光地ひろしまの推進】

- 観光地ひろしま推進事業（商工労働局） 391百万円（一部新規）  
～ 総観光客数と観光消費額を増加させるため、観光消費に繋がるプロダクトを生み出す環境づくりと、戦略的なプロモーションを実施
- （プロダクトの開発）
- ・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発及び民間事業者等の企画・開発力を活用したプロダクト開発を支援
- （国内プロモーション）
- ・ テレビや雑誌を通じた情報発信
  - ・ タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進
- （国際プロモーション）
- ・ 世界最大級のロコミサイトと連携した情報発信
  - ・ 現地旅行会社と連携した広島の観光資源を組み込んだ商品造成、販売促進 など

(マーケティング機能の強化)

- ・ 外国人観光客のニーズ、動向等調査

【ワーク番号 39-①, 41-①】

## 【担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立】

- ひろしま農業創生事業（農林水産局） 152百万円（ 27 0 28 167）  
～ 青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させるため、JAグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や経営リスク軽減などを一体的に支援
- ・ 独立就農に向けた生産技術・経営スキルを習得するための実践型研修施設整備を支援
  - ・ 園芸品目の作付を行う担い手に集積する農地の所有者等に対し、協力を交付
  - ・ 担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るためのリース事業を支援
- 【ワーク番号 35-①, ④, ⑤】
- 広島血統和牛増産緊急対策事業（農林水産局） 11百万円（ 27 0 28 24）  
～ 乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善及び和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図るため、和牛受精卵の供給体制強化と乳用牛への和牛受精卵移植の取組を推進
- ・ 酪農経営や肥育経営が収益力強化のために実施する受精卵移植の拡大や和牛肥育への転換を支援
- 【ワーク番号 36-①】
- かんきつ産地競争力強化緊急対策事業（農林水産局） 6百万円（ 27 0 28 6）  
～ 中晩柑等をレモンに高接更新することにより、生産者の収益を確保するとともに、生産量を拡大し、競争力を強化
- ・ 高接更新を行う作業班の労賃、資材等接木実施に係る経費を支援
- 【ワーク番号 35-①, ②, 75-①】
- 農産物生産供給体制強化事業（農林水産局） 1,279百万円（ 27 281 28 17）  
～ 農産物の生産額の増加に向け、生産規模拡大や園芸作物導入等に必要な生産・集出荷施設及び農業機械の整備を支援
- ・ 実需者ニーズに対応した農産物を提供するための生産・集出荷施設の整備を支援
  - ・ 意欲ある担い手の経営発展に必要な機械・施設の整備を支援
- 【ワーク番号 35-①】

債務[49百万円]

- 瀬戸内水産資源増大対策事業（農林水産局） 235百万円（一部新規）  
～ 漁獲量の増加に向けた、地域の核となる魚種の集中放流等による水産資源の増大と、漁業所得の向上に向けたグループによる効率的な流通・販売体制の構築及び漁業就業者研修やリース漁船の導入を支援
- ・ 重点魚種（ガザミ、カサゴ、オニオコゼ、キジハタ）の集中放流及び放流効果の調査
  - ・ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備を支援
  - ・ 就業から経営の確立まで一貫した研修やリース漁船の導入を支援
- 【ワーク番号 38-①, ④】

- 農地中間管理事業（農林水産局）  
 ※基金積立を除く実質事業費 198百万円（ 27 147 28 170）  
 ～ 農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化を加速化させることで、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成
- ・ 集積した農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の運営
  - ・ 農地情報の整理や、農地所有者に対する貸付等の意向確認
  - ・ 相続等が確認できない農地の権利調査を支援
- 【ワーク番号 35-④】
- 農地集積加速化支援事業（農林水産局） 250百万円（ 27 329 28 571）  
 ～ 集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進
- ・ 農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力する農地提供者等に対し、機構集積協力金を交付
  - ・ 「人・農地プラン」の作成を支援
- 【ワーク番号 35-④】
- 次世代林業基盤づくり事業（農林水産局） 60百万円（ 27 0 28 63）  
 ～ 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出対策や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な取組を実施
- ・ 高性能林業機械等の導入に対する支援
  - ・ 地域材活用のモデルとなる木造公共施設の整備に対する支援
- 【ワーク番号 37-①, ③】

## 【その他】

- 預託制度運用費（商工労働局） 融資枠[62,000百万円]（ 27 62,000 28 62,000）  
 ～ 中小企業の事業活動に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給
- 債務[15,986百万円]（ 27 7,741 28 8,787）
- 広島高速道路公社出資金・貸付金（土木建築局） 2,075百万円（ 27 525 28 1,350）  
 ～ 広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する指定都市高速道路整備事業（広島高速道路）に係る県負担分の出資 など
- 【ワーク番号 43-②】

## (2) 人づくり ～「欲張りなライフスタイル」実践の後押し

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 多様な人材の就職に向けた後押し
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

### 【少子化対策】

- 出会い・結婚支援こいのわ事業（健康福祉局） 340万円（一部新規）  
～ 県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、若者の婚活参加率の向上を図るため、若者独身者を対象としたプロモーションの展開や出会いの場等を創出
  - ・ 結婚したい独身男女のみならず、今は結婚を考えていない人も結婚を考えるきっかけとなるような啓発プロモーションを実施
  - ・ より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催のこいのわかフェを実施
  - ・ 地域で結婚支援やカップルフォローを行う「ひろしま出会いサポーターズ」の任命、こいのわかフェの運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」を養成【ワーク番号 1-①】
- 多様な保育サービス充実事業（健康福祉局） 1,885万円（一部新規）  
～ 保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質の向上により、仕事と子育てを両立しやすい環境整備を促進
  - ・ 認定こども園及び保育所等の整備等による保育の受入枠の確保
  - ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング
  - ・ 認可外保育施設を利用した場合の負担増に対する支援や、認可外保育施設に係る情報提供・発信による利便性の向上
  - ・ 医療的ケア児を受け入れるための看護師等雇上経費の支援
  - ・ 病児保育の相互利用連携の促進や、将来のあり方の検討 など【ワーク番号 3-①】

○ ひろしま版ネウボラ構築事業（健康福祉局）

78百万円（新規）

～ 誰もが安心して子育てができるように、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備を進めるため、「ひろしま版ネウボラ」のモデル的な設置を支援するとともに、その効果や課題を検証

- ・ 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供し、妊娠・出産・子育て中の親等の相談拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援（尾道市、福山市、海田町）
- ・ モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため、「モデル事業推進会議」を設置
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、看護師等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修等を実施

【ワーク番号 4-①】

○ 地域子ども・子育て支援事業（健康福祉局）

2,098百万円（一部新規）

～ 子育てサポートの量的拡充及び子育てに対する不安解消に向けたサポート体制の充実により、子育てしやすい環境整備を行うとともに、放課後児童クラブの開所時間延長促進や、豊かな自然環境を活用した体験活動を取り入れた保育・幼児教育を推進

- ・ 全ての家庭を対象として、地域子育て支援拠点や利用者支援事業等の子育て支援を充実
- ・ 地域子育て支援拠点の継続的な運営に必要な改修や設備整備に要する費用を補助
- ・ 学童保育ニーズに対応するため、放課後児童クラブの運営を支援
- ・ 放課後児童クラブの開所時間の延長を促進するため、新たに開所時間を延長する市町や民間クラブに対して延長に係る運営費を補助
- ・ 本県の豊かな自然環境を積極的に活用した体験活動を取り入れた保育・幼児教育を推進するため、自然保育に係る認証制度を導入し、県内外に情報発信

【ワーク番号 3-②, 5-①】

○ 市町少子化対策支援事業（健康福祉局）

87百万円（<sup>27</sup> 50 <sup>28</sup> 87）

～ 地域の実情に応じた事業や県が行う少子化対策関連事業の補完など、地域における少子化対策の効果を高める市町を支援

- ・ 少子化対策のため、県と連携して結婚、妊娠、出産、子育て支援を切れ目なく積極的に取り組む市町を支援
- ・ 経済的理由で結婚に向け最後の一步を踏み出せない低所得者を対象に経済的支援を行う市町を支援

○ 不妊治療支援事業（健康福祉局）

189百万円（<sup>27</sup> 212 <sup>28</sup> 209）

～ 不妊検査・一般不妊治療費や、保険外診療となり高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に要する費用の一部を助成するとともに、妊娠・出産・不妊に関する相談対応を実施

- ・ 夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療費に係る費用の一部を助成
- ・ 指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部を助成
- ・ 不妊に悩む方に対する面談、電話、メール相談などを行う不妊専門相談センターの運営

【ワーク番号 1-②】

○ 子育て支援従事者の育成・資質向上事業（健康福祉局）

19百万円（<sup>27</sup> 5 <sup>28</sup> 14）

～ 子ども・子育て支援新制度において、放課後児童クラブや小規模保育施設、地域子育て支援拠点等で従事する支援の担い手を育成するとともに、資質の向上を図る研修を実施

- ・ 一時預かりや地域子育て支援拠点等に従事する子育て支援員の養成
- ・ 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修を実施

【ワーク番号 3-①, ②】

## 【働き方改革】

### ○ 働き方改革推進事業（商工労働局・健康福祉局）100百万円（一部新規）

～ 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進

（優良企業の取組事例の見える化・情報発信）

- ・ 県内経済団体が新設する認定制度と連携し、優良事例を見える化・情報発信
- ・ 取組マニュアル・取組事例集の作成
- ・ 企業コンサルティングによるモデル優良企業の創出

（行動の後押し）

- ・ 経営者層への働きかけ（企業経営者勉強会、イクボス同盟の活動充実）
- ・ 取組の導入・実践支援（外部視点によるアドバイス、企業内推進人材育成支援）

（機運醸成）

- ・ 県内企業等が働き方改革や女性活躍への理解を深め、取組を進める契機となるフォーラムの開催 など
- 【ワーク番号 9・10-①】

## 【女性の働きやすさ日本一への挑戦】

### ○ 女性の活躍促進事業（健康福祉局）

124百万円（一部新規）

～ 女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用を推進

- ・ 女性活躍における先進的で活用度の高い事例を収集し、県内企業、女性に向けて発信
- ・ 管理職登用にに向けた人材育成を支援するため、女性従業員及び女性部下を持つ管理職に対する研修の実施
- ・ 県内企業に対して働き方改革・女性活躍推進員が直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を確実に届け、企業の取組を促進
- ・ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による女性の再就職支援
- ・ 出産・育児等により会社を辞めることなく就業継続ができるよう意識改革やノウハウを習得するための研修会や出前講座の開催

【ワーク番号 7-①】

## 【多様な人材の就職に向けた後押し】

### ○ 若年者就職による社会減対策事業[一部再掲]（商工労働局） 24百万円（一部新規）

～ 県内大学生の地元就職を促進するため、マッチング機会の提供や県内就職に向けた意識を醸成するほか、第二新卒者の県内就職促進及び県内企業の情報発信を強化

（県内大学生地元就職者対象）

- ・ インターンシップの拡充、企業見学会の開催
- ・ 業界研究セミナー、イベントの実施 など

（第二新卒者対象）

- ・ 第二新卒者の積極採用企業の掘り起し、第二新卒者向け合同企業面接会の開催 など
- （情報発信）

- ・ 県内外の大学生等向けにワンストップで情報発信できるサイトの再構築 など

【ワーク番号 11・13-②】

- 非行少年等就労支援事業（環境県民局） 1百万円（新規）  
～ 非行や罪を犯した少年の社会復帰を促進するため、民間支援団体が行う就労体験の取組を支援  
【ワーク番号 20-④】

## 【東京圏等から広島への定住促進】

- ひろしまスタイル定住促進事業（地域政策局） 75百万円（一部新規）  
～ 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを推進  
(広島らしいライフスタイルの魅力発信)  
・ ホームページや雑誌等による情報発信  
・ 市町や企業等と連携した定住フェアの実施  
(移住希望者と地域のマッチング)  
・ 相談窓口の運営  
・ 相談者の来広支援  
・ 就職・起業に係るサポートの充実  
(移住者に対する受け皿づくり)  
・ モデル地域と連携した移住促進施策の実施  
・ 交流定住促進協議会への参画  
【ワーク番号 11・13-①】
- 空き家活用検討事業（土木建築局） 18百万円（一部新規）  
～ 空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、市町が取り組む空き家の掘り起しを支援するとともに、空き家再生に向けたコア人材を育成し、移住希望者とのマッチングを促進  
・ 空き家バンクHPによる情報発信、市町や地域への専門家派遣等  
・ 空き家の再生に向けた地域のリーダーとなる人材育成のためのリノベーション研修会の開催  
【ワーク番号 11・13-①】
- 若年者就職による社会減対策事業（商工労働局） 39百万円（一部新規）  
～ 若年人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持向上を図るため、県内大学生の地元就職や県外大学生等のU I J ターン就職を促進  
(県内大学生地元就職者対象)  
・ インターンシップの拡充、企業見学会等の開催  
・ 業界研究セミナー、イベントの実施 など  
(県外大学生U I J ターン就職者対象)  
・ 関東・関西圏での就職支援協定締結大学の拡充  
・ 大学生と県内企業社員との交流会等の開催  
・ 県事務所（東京・大阪）活用による企業説明会の開催  
・ 中四国・九州圏での大学キャリアセンターとの関係構築・連携強化  
・ 1, 2年生対象サマーワークショップの開催（現場体験プログラム、先輩社会人と学生の交流会）など  
(県外高校生就職者対象)  
・ 九州の高校教員を対象とした県内企業説明会の開催  
(第二新卒者対象)  
・ 第二新卒者の積極採用企業の掘り起し、第二新卒者向け合同企業面接会の開催 など

(情報発信)

- ・ 県内外の大学生等向けにワンストップで情報発信できるサイトの再構築 など
- 【ワーク番号 11・13-②】

## 【社会で活躍する人材の育成】

- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト (教育委員会) 28百万円 (一部新規)
- ～ 全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援などの取組を実施
- ・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランの普及・啓発
  - ・ 幼児教育アドバイザーの訪問指導による教育内容の充実
  - ・ 家庭での具体的な取組に関する情報提供
  - ・ 家庭教育支援チーム組織化に係る支援
  - ・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランを「オール広島県」で推進する体制の検討 など
- 【ワーク番号 17-①】
- 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (教育委員会) 20百万円 (⑳ 14 ㉘ 23 )
- ～ 広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中学校における「課題発見・解決学習」を推進し、児童生徒の学力を向上
- ・ 「学びの変革」パイロット校 (30校)
  - ・ 実践指定校 (46校)
  - ・ 各市町の「学びの変革」推進協議会における普及促進 など
- 【ワーク番号 17-②】
- 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (教育委員会) 35百万円 (一部新規)
- ～ 広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、高等学校における「課題発見・解決学習」を推進し、生徒の主体的な学びを促進
- ・ 探究コアスクール (6校)
  - ・ 活用コアスクール (18校)
  - ・ 中核教員養成 (30名)
  - ・ スーパーグローバルハイスクール (広島高等学校)
  - ・ 各校のリーダー教員養成 (80名)
  - ・ 優れた課題発見・解決学習をまとめた事例集の作成 など
- 【ワーク番号 17-③】
- オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (教育委員会) 10百万円 (新規)
- ～ 学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することにより、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを促進
- ・ オリンピアン・パラリンピアンへの派遣による出張授業
  - ・ モデル授業や教材等の開発
  - ・ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップの開催
  - ・ オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーの開催
- 【ワーク番号 17-⑤】

- 「学びの変革」牽引プロジェクト（教育委員会） 314百万円（一部新規）  
 ～ 「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（グローバルリーダー育成校（仮称））を設置するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現
- ・ 海外の教育機関等と連携した「国際協働型プロジェクト学習」の実践・研究
  - ・ 研究機関や有識者等との連携によるカリキュラムの研究開発
  - ・ 学校案内等の作成、国内外での学校説明会の開催
  - ・ サマースクール(宿泊体験型オープンスクール)の実施
  - ・ 教職員の海外大学等長期研修派遣の実施
  - ・ 学校施設の基本設計・実施設計 など
- 【ワーク番号 18-①】
- 異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～（教育委員会） 74百万円（一部新規）  
 ～ 全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備
- ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施（広島版受入モデル）
  - ・ 小中高で連携した姉妹校受入支援
  - ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
  - ・ 短期留学プログラムの改善運用
  - ・ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 など
- 【ワーク番号 18-②】
- 「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト（教育委員会） 55百万円（新規）  
 ～ 「学びの変革」アクション・プランに基づいて推進している「課題発見・解決学習」において、ICTを効果的に活用することにより、生徒の主体的に学ぶ力の育成を促進
- ・ ICT機器を試行導入し、授業におけるICTの活用方法を検討
  - ・ 今後のICTの環境整備について調査検討 など
- 【ワーク番号 18-③】
- 留学生受入・定着倍増促進事業（地域政策局） 26百万円（一部新規）  
 ～ 「広島県留學生活躍支援センター」を核として、留学生の受入から定着までの総合的な支援を実施するとともに、県内大学等の留学生受入拡大を促す取組を実施
- ・ 日本留学試験対策の推進、県立高校の海外姉妹校へのPR活動
  - ・ 留学生企業説明会等による留学生の就職支援 など
- 【ワーク番号 16-①, ②】
- フレキシブルスクール（仮称）整備事業（教育委員会） 1,264百万円（ ⑳ 61 ㉘ 197 ）  
 ～ 生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「フレキシブルスクール（仮称）」の平成30年度開校に向けた諸準備を広島県・広島市が共同で推進
- ・ 施設の整備に係る建設工事等を実施

- 生徒指導集中対策プロジェクト（教育委員会） 60百万円（ ㉓ 73 ㉔ 67 ）  
 ～ 問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施することにより、学校の組織的な生徒指導体制を早期に確立  
 （集中対策実施校）
- ・ 重点課題校 …………… 7校程度（学校支援プロジェクトチーム派遣＋スクールサポーターの配置）
  - ・ 課題校 …………… 12校程度（学校支援プロジェクトチーム派遣）
  - ・ アフターフォロー校 …… 7校程度（学校支援プロジェクトチーム派遣）
- 【ワーク番号 17-⑥, 66-⑧】
- 特別支援教育ビジョン推進事業（教育委員会） 10百万円（ ㉓ 12 ㉔ 10 ）  
 ～ 障害の種別や程度に応じた専門的な指導や技能検定などの就職支援の充実を図り、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を支援
- ・ 免許法認定講習の実施
  - ・ 技能検定の企画・実施
  - ・ ジョブサポートティーチャーの配置
  - ・ 県立特別支援学校のセンター的機能の充実
- 【ワーク番号 21-①, ②, ③】
- ジュニア選手育成強化事業（教育委員会） 184百万円（ ㉓ 186 ㉔ 186 ）  
 ～ 国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を本県から輩出
- ・ ジュニア選手発掘・育成・強化対策
  - ・ 東京オリンピックに向けた特別強化対策
  - ・ 平成30年度に中国ブロック開催の全国中学校体育大会を見据えた特別強化対策
- 【ワーク番号 19-①】
- 成年選手強化事業（教育委員会） 82百万円（ ㉓ 80 ㉔ 80 ）  
 ～ 本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期すため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上
- ・ 国体成年選手強化対策
  - ・ 東京オリンピックに向けた特別強化対策
- 広島県「教師養成塾」事業（教育委員会） 2百万円（新規）  
 ～ 小学校教員を志す大学生を対象とする実地研修や集合研修を実施し、実践的指導力の基礎を育成することにより、広島県の教育を担う人材を育成
- ・ 広島県内の小学校で実地研修を実施
  - ・ 県内教員養成課程設置大学（10校）との受講生募集・応募に関する連携 など

## 【その他】

- 私学振興補助金（環境県民局） 21,312百万円（一部新規）  
～ 私立学校の教育条件の整備向上及び家庭の教育費負担の軽減を図るため、経常的な運営費や授業料軽減、耐震化工事に対する支援など、学校法人等に対して助成  
【ワーク番号 22-①】
- 債務 [1,168百万円] ( ②⑦ 318 ②⑧ 753 )
- 県立学校施設設備整備事業（教育委員会） 3,331百万円 ( ②⑦ 13,186 ②⑧ 3,277 )  
～ 県立学校施設の老朽化対策など、安全・安心な施設環境を整備するとともに、学校における情報化を推進
- ・ 学校改修, 維持管理
  - ・ 情報化教育推進
- 栄養教諭の配置拡充（教育委員会）  
～ 学校における食育をより一層推進するため、その中核を担う栄養教諭の配置を拡充  
(83人 ⇒ 89人～ 6人増)

### (3) 安心な暮らしづくり ～「欲張りなライフスタイル」を支える基盤

- すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり
- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

#### 【すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり】

- 子供の生活に関する実態調査（健康福祉局） 13百万円（新規）  
～ 子供の生活実態や学習環境及び児童養護施設等の支援機関における支援の具体例等を把握するため、子供やその保護者、支援機関等を対象に調査を実施
  - ・ 子供の生活実態や学習環境を把握するため子供・保護者調査を実施
  - ・ 支援事例等の収集、課題、子供や家庭のニーズを把握するため支援機関等調査を実施【ワーク番号 56-①, ②, ③】
- 家庭の経済事情などを背景とした「学びのセーフティネット」構築検討事業（教育委員会） 3百万円（新規）  
～ 家庭の経済状況などを背景とした児童生徒の教育課題を克服するための「学びのセーフティネット」を構築するため、今後の施策の方向性を具体化
  - ・ 有識者からの意見聴取
  - ・ 先進事例の調査 など【ワーク番号 56-①, ②, ③】
- 県立医療型障害児入所施設整備事業（健康福祉局） 44百万円（新規）  
～ 施設・設備が老朽化している県立医療型障害児入所施設（わかば療育園，若草療育園，若草園）について、療育環境の改善，重症心身障害児(者)の在宅支援機能の強化及び医療体制の効率化による診療の充実を図るため，移転・改修等に必要な工事の基本設計を実施  
【ワーク番号 55-②】
- アルコール健康障害対策推進事業（健康福祉局） 3百万円（新規）  
～ アルコール健康障害の発生，進行及び再発の各段階に応じた防止対策を適切に実施するため，人材養成や，相談機関の充実等，民間団体等の関係機関と連携した支援体制を整備
  - ・ 飲酒リスク等の啓発を図るため，アルコール関連問題啓発フォーラムを開催するとともに，リーフレット等を作成し，民間企業や健保組合等へ配布
  - ・ アルコール依存症が疑われる者を適切な医療に結び付けるため，アルコール健康障害サポート医（仮称）等を養成【ワーク番号 49-③】

○ 児童虐待防止対策事業（健康福祉局）

187百万円（一部新規）

～ 子どもの安全確認・安全確保の徹底を図るため、児童虐待防止に向けた取組を強化

（虐待予防）

- ・ 虐待通告、被害児童への支援について、県民の理解を得るため、児童虐待防止推進月間（11月）を中心にイベントへの出展など広報啓発を実施

（こども家庭センター等の体制強化）

- ・ 法医学医師、法務専門員（弁護士）、警察官OBなどの専門スタッフを活用し、児童虐待に適切に対応
- ・ こども家庭センター、市町、児童福祉施設等の職員の資質を向上させるための研修を実施
- ・ 様々な職域で共通して使用できるリスクアセスメントシートの作成・活用
- ・ 要保護児童対策地域協議会の実務者会議等に対して外部の有識者を派遣

（児童・家庭への援助）

- ・ 家族再統合を図るためのハイリスク家庭の保護者及び児童に対するグループワーク、被虐待児や発達障害児に対する心理療法の実施
- ・ 親権を行う者がいない児童の日常生活における権利を守るために選任する後見人への費用助成

（児童養護施設等の退所後の自立に向けた支援）

- ・ 被虐待児が家庭復帰する際に、虐待歴のある保護者に対して、専門的な育児指導等を実施
- ・ 児童養護施設及び乳児院に退所児童サポートステーションを設置し、継続した見守り・支援を実施
- ・ 児童養護施設入所児童等の生活向上を図るため、児童養護施設等の社会的養護施設等の運営に必要な改修、備品の整備更新に要する費用を補助
- ・ 児童養護施設等を退所した児童等に対する生活や就業に関する相談対応の実施
- ・ 児童養護施設等入所児童の退所後の意見交換、情報交換や情報発信等を行える場の提供

【ワーク番号 56-①, ③】

○ 心身障害者等歯科診療確保対策費（健康福祉局）

16百万円（ ⑳ 1 ㉘ 1）

～ 県内全域の歯科診療所及び地区歯科医師会（呉、福山、三次）が運営する口腔保健センター等と連携して、心身障害児（者）等への日帰り全身麻酔治療を含む高度歯科診療を行う広島口腔保健センターの運営を支援

【ワーク番号 45-①】

## 【信頼される医療・介護提供体制の構築】

債務[288百万円]

○ 地域医療介護総合確保事業（健康福祉局）

5,049百万円（一部新規）

※基金積立を除く実質事業費

～ 地域において、限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制を構築

（医療資源の効果的な活用）

- ・ 病床機能の転換に向け、医療機関を支援するための相談窓口を設置
- ・ 地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）に参加する医療機関等への支援 など

（在宅医療連携体制の確保）

- ・ 市町の地域包括ケア体制の構築に向けた取組に対し、専門職派遣等による支援を実施
- ・ 在宅の認知症高齢者等の服薬支援等を行う在宅医療薬剤師支援センターの整備を支援 など

（介護サービス基盤の整備）

- ・ 市町の介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備や開設準備を支援

(介護サービスの質向上と適正化)

- ・ ケアマネジャーの資質向上とネットワークの構築のための事例検討会等を実施
- ・ 地域リハビリテーションの普及拡大に向け、実例に基づくマニュアルを作成 など

(認知症サポート体制の充実)

- ・ 認知症患者の生活障害の改善を目指し、食事場面でのリハビリテーション手技を開発
- ・ 認知症ケアに係る介護従事者等への研修を実施 など

(医療従事者の確保)

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生へ奨学金を貸付
- ・ 看護師等養成所の運営を支援 など

(介護人材の確保・育成・定着)

- ・ 介護人材に係る就職面談会の実施や職場環境の改善を支援
- ・ 介護従事者の負担軽減のため、介護事業所における介護ロボット導入を支援 など

【ワーク番号 44-①, 45-①, ②, ③, ④, 47-①, ②, 48-①】

○ 広島都市圏の医療機能強化事業 (健康福祉局) 16百万円 (一部新規)

～ 今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進

- ・ 基幹病院等連携強化実行会議などの開催
- ・ 基幹病院等連携に向けた経営のあり方に関する調査・分析

【ワーク番号 46-①】

○ 福祉医療費公費負担事業 (健康福祉局) 6,621百万円 ( ㉗ 7,085 ㉘ 6,925 )

～ 県民の健康の保持及び生活の安定を図るため、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害児(者)医療費を負担する市町に対し助成

【ワーク番号 4・5-①, 55-③, 56-②】

## 【がん対策日本一に向けた取組の強化】

○ 「がん対策日本一」推進事業 (健康福祉局) 63百万円 (一部新規)

～ がん対策推進計画に掲げる6つの柱のうち、がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」の取組を強化するとともに、がんに対する正しい理解と行動変容を促進

(がん予防)

- ・ 肝疾患患者フォローアップシステムを活用した肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止 など

(がん検診受診によるがんの早期発見)

- ・ 「がん検診」への関心を定着させる効果的な情報発信、イベント・キャンペーンを実施
- ・ 市町が行う対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨へのきめ細かな支援を実施
- ・ 市町が行うがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言、研修等を実施

(がんに対する正しい理解と行動変容)

- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施

【ワーク番号 52-①, ②, ④】

- 広島がん高精度放射線治療センター管理運営費（健康福祉局） 540百万円（ ㉗ 4,375 ㉘ 564）  
 ～ 平成27年10月に開設した広島がん高精度放射線治療センターの指定管理者（広島県医師会）による運営を実施  
 【ワーク番号 52-③】

## 【健康医療情報等を活用した健康づくりの推進】

- 疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業（健康福祉局） 4百万円（ ㉗ 0 ㉘ 68）  
 ～ 県民の健康寿命の延伸を図るため、一人ひとりの健康状態に応じた支援に重点を置いたヘルスケア事業の手法の確立と環境の整備により、県民の健康づくりへの行動変容を促進
  - ・ レセプトデータ等の健康医療情報等を活用した、糖尿病に係る「疾病予防・重症化予防モデル事業」の全県展開
  - ・ 県民の健康に関する取組に対しポイントを付与し、様々な特典が得られる仕組みである「ヘルスケアポイント制度」の普及促進
 【ワーク番号 49-①】

## 【その他】

- 性被害ワンストップセンターひろしま運営事業（環境県民局） 14百万円（ ㉗ 0 ㉘ 10）  
 ～ 性被害にあわれた方が被害を抱え込まず、安心して、被害直後から総合的な支援を受けるための相談窓口である性被害ワンストップセンターひろしまの運営  
 【ワーク番号 67-①】
- 「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業（環境県民局） 25百万円（ ㉗ 0 ㉘ 37）  
 ～ 里山バイオマスの促進や海ごみ対策等、地域の特性やライフスタイルに応じた環境保全活動を推進するための人材育成や仕組みを構築し、地域における自主的な活動を促進
  - ・ 未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けた立ち上げ支援
  - ・ 廃棄物エネルギーの利用に係る市町への技術的な提案・助言
  - ・ 海ごみの一斉清掃活動の推進や市町の海ごみ対策への支援
 【ワーク番号 57-②】
- 家庭における省エネ行動促進事業（環境県民局） 7百万円（新規）  
 ～ 増加している家庭部門の二酸化炭素排出量の削減に向け、家庭からの排出量の8割を占める電力の消費量の節減に焦点を当てた取組を強化
  - ・ 家庭における省エネ行動について、県民の関心を高めるため、イベント等の機会を通じた重点的な広報を実施
  - ・ 簡易に電力消費量の節減につながるアドバイスが得られる、専用のインターネットサイトを開設
  - ・ 電力消費量の節減について、本格的なアドバイスを行う個別診断の受診と診断士の育成を促進
 【ワーク番号 57-②】
- 産業廃棄物埋立税活用事業（環境県民局） 1,288百万円（一部新規）  
 ～ 産業廃棄物埋立税の税収を活用し、第4次広島県廃棄物処理計画の目標達成に向けた「3Rの推進」、  
 「廃棄物の適正処理」、「啓発活動」及び「その他の循環型社会の形成」に係る事業を実施  
 【ワーク番号 59-①, ②】

- 「いのちを守る！」動物愛護推進事業（健康福祉局） 12百万円（一部新規）
  - ～ 殺処分対象の犬猫の譲渡を促進するとともに、平成28年8月以降、殺処分が事実上なくなっている現状を踏まえ、今後の動物愛護センターの業務及び機能のあり方について検討
    - ・ 動物愛護センターにおける業務の現状分析及び今後の施策検討を行うための調査を実施
    - ・ 殺処分対象犬猫の適切な譲渡を促進するため、健康管理業務及び動物愛護団体への搬送を実施
  
- 国保県単位化推進事業（健康福祉局） 3,789百万円（一部新規）
  - ～ 平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、市町との適切な役割分担のもと、国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うための体制を確保
    - ・ 給付増や保険料収納不足に備え、国からの補助金を財政安定化基金へ積立
    - ・ 保険料算定方法の変更に伴う影響に備えた激変緩和用の国からの補助金を財政安定化基金へ積立
    - ・ 市町から提供されるデータの集約や市町ごとの納付金及び標準保険料率を算定
    - ・ 国民健康保険運営協議会の運営（国民健康保険についての審議等） など
  
- 広島東警察署整備事業（警察本部） 1,363百万円（<sup>㉗</sup> 46 <sup>㉘</sup> 2,338）
  - ～ 広島市における一行政区一警察署体制を推進するため、広島市東区に移転する広島東警察署の建設工事を実施
    - 【ワーク番号 66-⑥】
  
- 広島東警察署整備関連事業（警察本部） 57百万円（新規）
  - ～ 広島東警察署の移転に伴い、広島南警察署が南区全域を管轄し、署員数が増加するため増築工事を実施
  
- 交番・駐在所整備事業（警察本部） 117百万円（<sup>㉗</sup> 104 <sup>㉘</sup> 143）
  - ～ 老朽化の著しい交番・駐在所の建替整備を実施
  
- 交通安全施設整備費（警察本部） 1,903百万円（<sup>㉗</sup> 1,836 <sup>㉘</sup> 1,826）
  - ～ 安全かつ快適な交通環境を確保し、交通の円滑化及び交通事故防止のため、信号機等の交通安全施設を整備
    - 【ワーク番号 66-⑦】

## （４）豊かな地域づくり ～「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進
- 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

### 【中山間地域の地域力強化】

- 「ひろしま さとやま未来博2017」開催事業（地域政策局） 172百万円（ ㉗ 0 ㉘ 0）  
～ 中山間地域の活性化に向けて、これまでの取組により蓄積された多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するための起爆剤となる県民参加型プロジェクト「ひろしま さとやま未来博2017」を展開し、実践活動の更なる活発化を促進（実施期間：平成29年3月～11月）
  - ・ ココロザシ応援プロジェクト（地域づくりに向けた県民の多様な実践活動を支援）
  - ・ シンボルプロジェクト（廃校リノベーション、さとやまソーシャルライド、さとやま未来展など、中山間地域への共感と誘客促進を図るためのシンボルプロジェクトを展開）
  - ・ プロモーション（さとやま未来博の認知度の向上と幅広い参画を得るためのプロモーション活動を展開）【ワーク番号 76-①】
- 中山間地域元気づくり推進事業（地域政策局） 20百万円（一部新規）  
～ 持続可能な地域づくり活動のベースとなる人材の育成に向けて、県民の自主的かつ自立的な地域づくり活動の活発化を促進
  - ・ 「ひろしま『ひと・夢』未来塾」による地域リーダーの育成（はじめの一步コース、プロフェッショナルコース）
  - ・ 地域づくり活動をリードする人材のプラットフォームとなる「ひろしま里山・チーム500」の運営など【ワーク番号 76-①】
- 中山間地域等直接支払事業（農林水産局） 2,122百万円（ ㉗ 2,408 ㉘ 2,167）  
～ 中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持発揮を図るため、中山間地域を持つ農業生産条件の不利性を直接補正  
【ワーク番号 77-①】
- 農業・農村多面的機能支払事業（農林水産局） 941百万円（ ㉗ 1,528 ㉘ 954）  
～ 持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持を図るため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や、道水路や農村環境の適切な保全活動を支援  
【ワーク番号 77-①】

○ ひろしまの森づくり事業（農林水産局）

※基金積立を除く実質事業費

920百万円（ 27 849 28 838 ）

～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施

- ・ 整備の必要性が高い森林の再生のため、県民生活への影響が大きいと想定される箇所の集中的な対策等を実施
- ・ 森林資源の利用促進に向け、住宅分野での県産材利用拡大を推進
- ・ 新たな森の守り手の育成に向け、小規模林業経営者や地域住民等が自主的に行う森林整備を支援
- ・ 県民理解の促進のため、市町と連携して取組内容や成果の広報を実施 など

【ワーク番号 37-①, 78-⑤】

## 【多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出】

○ 都市圏魅力創造事業（地域政策局）

2百万円（一部新規）

～ 広島市を中心とする広島都市圏において、ひろしま都心活性化プラン（平成29年3月策定予定）の実現に向けて、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島市と連携した取組を推進

- ・ 都心の活性化に向けた体制づくり  
広島駅周辺地区内の事業者等によるエリアマネジメント組織の設立等の支援及び紙屋町・八丁堀地区での推進体制の構築に向けた検討
- ・ 都心の地区計画の見直し  
紙屋町・八丁堀地区等における低層部へのにぎわい施設等の誘導と容積率緩和を併せて制度化するなどの都市計画制度による規制等の見直しの検討に参画

【ワーク番号 70-①】

○ 魅力ある「まちなみづくり」支援事業（土木建築局）

10百万円（ 27 17 28 10 ）

～ 本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたデザイン審査会の設立・運営、ワークショップの運営支援等（H26選定の宮島口地区（廿日市市）・街道東城路周辺地区（庄原市）、H27選定の忠海地区（竹原市）の他、H28は1市町を公募により選定）
- ・ 県市町勉強会を通じた情報提供によるモデル地区以外の地域への普及促進
- ・ 県ホームページによるモデル地区の取組状況などの情報発信

【ワーク番号 70-①】

○ サッカースタジアム検討事業（地域政策局）

4百万円（新規）

～ 中央公園広場を含めた3つの候補地の比較検証を行うため、広島市と共同で、中央公園広場における実現可能性の調査を実施

- ・ スタジアム配置の検討
- ・ 全国類似施設での事例調査等

- 広島西飛行場跡地活用推進事業（地域政策局） 70百万円（一部新規）
  - ～ 広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利  
用計画（平成29年3月策定予定）に基づき、広島市と共同して活用を推進
    - ・ 跡地の事業予定者の募集
    - ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備及びマリンスポーツや観光振興の促進に資す  
る陸揚げスロープ等の整備に係る測量、設計等
  
- 魅力ある建築物創造事業（土木建築局） 7百万円（ 27 8 28 8）
  - ～ 魅力ある公共建築物の創造・発信を積極的に推進するとともに、県内の魅力ある建築物の発掘・発信  
やクリエイティブな人材の育成を通し、民間建築物への波及を促進
    - ・ 「広島型建築プロポーザル方式」の実施、市町への普及、技術支援
    - ・ 事業成果の情報発信（トークイベント、パネル展示、完成見学会）
    - ・ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開
    - ・ ひろしま建築学生チャレンジコンペの実施

【ワーク番号 70-①】

## 【瀬戸内 海の道構想の推進】

- 海の道プロジェクト推進事業（商工労働局） 60百万円（一部新規）
  - ～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を  
促進する取組を実施  
(瀬戸内ブランドの形成)
    - ・ (一社)せとうち観光推進機構(せとうちDMO)による国内外へのプロモーションやプロダクト開  
発の促進
    - ・ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 など  
(観光資産の魅力づくり)
      - ・ 国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の次回開催に向けた準備
      - ・ 民間事業者と連携したしまなみ海道等の海外プロモーション
        - ※ DMO (Destination Management/Marketing Organization)  
戦略策定, 各種調査, マーケティング, 商品造成, プロモーション等を一体的に実施する, 主  
に米国・欧州で見られる組織体

【ワーク番号 73-①】
  
- 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)(土木建築局) 98百万円( 27 638 28 60)
  - ～ アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、裾野の広い観光産業の振興を図るため、多くの観光客  
の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に実施
    - ・ クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしの実施、客船寄港に伴うC I Q対応や警  
備の実施等
      - ※ C I Q  
税関 (Customs), 出入国管理 (Immigration), 検疫 (Quarantine) を包括した略称

【ワーク番号 73-①】

## 【東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進】

- 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業（総務局） 23百万円（一部新規）  
～ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を地域活性化につなげるため、市町等と連携して大会参加国の事前合宿を受け入れることにより、県域で幅広い分野での交流を実現し、大会以降の多方面にわたる施策の推進につながる取組を実施
  - ・ 事前合宿の受入に向けたメキシコ合衆国関係者との誘致調整
  - ・ 県域での多様な交流の実現に向けた関係機関との調整
  - ・ 市町、競技団体等が一体となった運営・サポート体制の充実等に向けた国際大会等の受入支援【ワーク番号 69-④】
  
- オリンピック・パラリンピック教育推進事業[再掲]（教育委員会） 10百万円（新規）  
～ 学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することにより、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを促進
  - ・ オリンピアン・パラリンピアンへの派遣による出張授業
  - ・ モデル授業や教材等の開発
  - ・ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップの開催
  - ・ オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーの開催【ワーク番号 17-⑤】
  
- パラムーブメント推進事業（健康福祉局） 37百万円（一部新規）  
～ 障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京パラリンピックに向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興や、芸術文化活動支援に関する取組を実施
  - (障害者スポーツの推進)
    - ・ 障害者スポーツ体験イベント等による普及啓発・広報
    - ・ 広島大学病院スポーツ医科学センター等と連携した、選手の育成・強化
    - ・ 障害者スポーツ指導員等の養成
    - ・ 広島県障害者スポーツ協会への運営支援
  - (障害者芸術文化の振興)
    - ・ 普及啓発、人材育成等を通じた芸術文化活動基盤の強化
    - ・ 「あいサポートアート展」の開催（年2回：広島市、福山市）
    - ・ 障害者舞台芸術祭の開催（年1回：広島市）【ワーク番号 27-②】

## 【暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進】

- 観光地ひろしま推進事業[一部再掲]（商工労働局） 287百万円（一部新規）  
～ 観光消費に繋がるプロダクトを生み出す環境づくりと、戦略的なプロモーションを実施
  - (プロダクトの開発)
    - ・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発及び民間事業者等の企画・開発力を活用したプロダクト開発を支援
  - (国内プロモーション)
    - ・ テレビや雑誌を通じた情報発信
    - ・ タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進【ワーク番号 39-①】

- ひろしまブランド推進事業[一部再掲]（商工労働局） 47百万円（一部新規）  
 ～ 持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、「ひろしま」ブランドの認知・評価を高める取組の推進  
 （ブランド価値の向上）  
 ・ 食の魅力向上に向けた食体験イベント，県内の食関係者の活性化に向けた県内料理人や県産食材のPRイベント等の実施，食関係資産調査の実施  
 ・ ひろしまブランドの認知・理解を促進する県民参加型WEBサイトの運営 など  
 【ワーク番号 68-①】
- 美術館生涯学習活動費（環境県民局） 35百万円（ 27 32 28 41 ）  
 ～ 多様な世代が文化・芸術を楽しめるコンテンツの充実や仕組みづくり，効果的な情報発信  
 ・ 県立美術館において多様な世代が楽しめるコンテンツの充実を図り，幅広く優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供  
 （H29特別展開催例） レオナルド・ダ・ヴィンチと「アンギアーリの戦い」展  
 ひつじのショー展 など  
 【ワーク番号69-①】

## 【その他】

- 交通系ICカードシステム高度化事業（地域政策局） 18百万円（新規）  
 ～ （公社）広島県バス協会等が実施する交通系ICカードPASPYの機能向上等に必要なシステム改修に対する補助  
 （導入機能）  
 ・ 乗継割引機能（乗継利用時の乗車運賃を調整し，直通乗車と同額にする機能）  
 ・ 共通定期券機能（発行会社を問わず，同一区間の全てのバスに定期券乗車できるようにする機能）  
 ・ 全国相互利用交通系ICカードとの連携機能（Suicaなど全国相互利用交通系ICカードをPASPY利用可能交通機関で利用できるようにする機能）
- 全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（土木建築局） 4百万円（新規）  
 ～ 平成32年度開催予定の「全国都市緑化ひろしまフェア」において，県内一円での開催に向け，県と広島市が連携して基本構想を策定  
 ・ 緑化フェアの基本方針，開催時期，会場など全体の枠組みを定める

## (5) 災害に強いまちづくり

- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

### 【ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策】

- 防災・減災対策事業（農林水産局・土木建築局） 18,699百万円（<sup>㉓</sup> 15,592 <sup>㉔</sup> 17,309）  
～ 土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や護岸・防潮堤などの防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化
  - ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速化
  - ・ 砂防堰堤等の整備を実施
  - ・ 溪間工等の治山施設の整備及び改修等の実施
  - ・ 護岸等の施設整備を実施
  - ・ 防潮堤等の海岸保全施設の整備等を実施
  - ・ ため池の耐震診断及び改修等の実施

【ワーク番号 62-②】

- 8.20土砂災害に係る砂防・治山事業（農林水産局・土木建築局） 1,517百万円（<sup>㉓</sup> 2,760 <sup>㉔</sup> 2,679）  
～ 「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づき緊急に行う砂防・治山事業等を実施

- 消防学校耐震化事業（危機管理監） 10百万円（新規）  
～ 大規模災害発生時には緊急消防援助隊拠点施設にもなる消防学校の耐震診断を実施
  - ・ 耐震診断（本館，学生寮，屋内訓練場）

【ワーク番号 62-①】

債務[581百万円]

- 防災拠点等耐震化事業（総務局） 747百万円（一部新規）  
～ 大規模災害発生時に防災拠点等となる県庁舎及び地方機関庁舎の耐震化等を実施（県庁舎）

- ・ 耐震補強等工事实施設設計（本館，南館，議事堂）
- ・ 浸水対策工事实施設設計（本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎）
- ・ 液状化対策工事实施設設計（北館，農林庁舎）

（地方機関庁舎）

- ・ 耐震性のある建物への集約に係る内部改修工事等（呉庁舎）
- ・ 耐震改修工事等（東広島庁舎，尾道庁舎）
- ・ 耐震改修実施設計（廿日市庁舎）
- ・ 耐震改修及び集約に係る内部改修等の実施設計（福山庁舎）
- ・ 集約検討のための調査等（三次庁舎，庄原庁舎，東部建設事務所三原支所）

【ワーク番号 62-③】

- **建築物耐震化促進事業（土木建築局）** 200百万円（ ㉗ 24 ㉘ 121）  
 ～ 大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について、建築物所有者のコスト低減につながる支援をすることにより、これらの建築物の耐震化を促進
  - ・ 民間大規模建築物所有者による耐震改修を支援する市町への補助
  - ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者への補助
  - ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物所有者による耐震改修を支援する市町への補助
 【ワーク番号 62-③】
  
- **大規模盛土造成地調査事業（土木建築局）** 15百万円（新規）  
 ～ 大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査を行い、県民の安全・安心のために宅地行政の適正な運用に活用
  - ・ 宅地造成前後の地形図等を比較し、現地確認の上、大規模盛土造成地を抽出
 【ワーク番号 62-③】
  
- **警察施設耐震改修整備事業（警察本部）** 8百万円（ ㉗ 625 ㉘ 489）  
 ～ 災害発生時における防災拠点及び治安拠点である警察施設の耐震改修を実施  
 【ワーク番号 66-⑥】

## 【減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開】

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（危機管理監） 276百万円（一部新規）  
 ～ 災害に強い広島県を実現するため、県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動を展開（県民の防災意識の醸成）
  - ・ 報道機関と連携し、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動や、各放送局の気象予報士等に委嘱している「みんなで減災」推進大使による周知を実施
  - ・ 企業訪問等を通じて、従業員に対する防災教育の実施を促進
  - ・ 防災情報システムの更新に併せて、避難情報や津波情報など、県民が自ら命を守るために欠かせない情報を、県防災情報メールにより一括配信できるよう改修
  - ・ 県下一斉に防災教室や防災訓練を実施（土砂災害・洪水：5～6月、地震・津波：11月）
  - ・ 女性が参画する団体・サークル等を対象に、防災活動の女性リーダーを育成するセミナーを実施（自主防災組織の活性化）
    - ・ 自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」を養成する市町を支援
    - ・ 自主防災組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない組織へ、「自主防災アドバイザー」を派遣して、継続的に指導助言
 （市町防災体制総点検）
  - ・ 市町が災害時に迅速かつ的確な初動対応を取ることができるよう、図上訓練マニュアルを活用した訓練を支援（6市町）
  - ・ 激甚化する近年の災害への対応力を向上させるため、市町長対象の防災セミナーを実施
 【ワーク番号 61-①、②、62-①】

## (6) 広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

### 【国際平和拠点ひろしまの形成】

- 国際平和拠点ひろしま構想推進事業（地域政策局） 60百万円（一部新規）  
～ 昨年のオバマ大統領の訪問により高まった、核兵器のない平和な世界の実現に向けた国際的機運を確かなものとするため、海外の研究機関と連携した課題解決方策の検討や平和を発信できる国際平和貢献人材の育成などを実施  
さらに、広島から平和を発信する取組を一層強化するため、世界から平和に関する人材、知識・情報、資金など呼び込むための新たなセンター機能の整備について調査・検討を実施  
(核兵器廃絶)
  - ・ ひろしまラウンドテーブル（北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議）の開催
  - ・ ひろしまレポート（各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究）の作成・発信(復興・平和構築)
  - ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま」の実施
  - ・ 国際平和貢献人材育成プログラムの充実（オンライン学習）に向けた調査・検討
  - ・ 広島の復興プロセス研究を基にした教材の活用促進、補完研究
  - ・ 県内平和関連機関によるネットワークの連携強化に向けた情報交換、情報発信(持続可能な平和支援メカニズムの構築)
  - ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等
  - ・ NPT運用検討会議準備委員会への参加（シンポジウムの開催、メッセージ発信）等
  - ・ 国際平和のための世界経済人会議ミニフォーラム（仮称）の開催【ワーク番号 79・80・81-①】
- ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業（地域政策局） 19百万円（ 27 0 28 0）  
～ 国際平和拠点性の向上を図るため、海外から高校生を招聘して、県内の高校生と国際平和についての討議や交流等を行い、国際的な相互理解を促進するとともに、平和のメッセージを世界に発信  
(開催時期) 平成29年8月予定（4日間程度）  
(会議参加者) 外国人高校生40名程度（うち海外から20名程度）、県内高校生40名程度、県内留学生20名程度  
(内容) 基調講演、グループ討議、発表、文化交流体験、平和関連行事  
【ワーク番号 81-①】

## 【「ひろしま」ブランド価値向上の推進】

### ○ ひろしまブランド推進事業（商工労働局）

285百万円（一部新規）

～ 持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組の推進及び広島ファンの拡大と広島地域ブランドの価値向上を図る拠点「ひろしまブランドショップTAU」の運営

#### （ブランド価値の向上）

- ・ 食の魅力向上に向けた食体験イベント、県内の食関係者の活性化に向けた県内料理人や県産食材のPRイベント等の実施、食関係資産調査の実施
- ・ ひろしまブランドの認知・理解を促進する県民参加型WEBサイトの運営 など

#### （ひろしまブランドショップTAUの運営）

- ・ TAUの施設管理・運営
- ・ 飲食、物販、情報発信機能を通じた広島の魅力発信
- ・ 県内事業者の首都圏における販路拡大支援

【ワーク番号 68-①】

## その他

- 旧広島陸軍被服支廠建物安全性等調査事業（総務局） 22百万円（新規）  
～ 旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の保存・利活用等について、幅広く検討するため、建物の耐震性能等を調査
- 債務[1,820百万円]
- 税務システム効率化事業（総務局） 453百万円（ 27 0 28 46）  
～ 現行の税務トータルシステムを見直し、適正・効率的かつ高度な情報セキュリティを備えた新たな税務システムを開発
- 鞆地区振興推進費（地域政策局・土木建築局） 1,017百万円（ 27 985 28 1,237）  
～ 鞆地区のまちづくりにおいて喫緊の課題である生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図るため、「町中の交通処理対策」、「防災対策」及び「寄附募集のための情報発信等」に係る事業を実施
- 広島県・ハワイ州友好提携20周年記念事業（地域政策局） 10百万円（新規）  
～ 広島県とハワイ州との友好提携が20周年を迎えることから、友好提携20周年記念事業を実施し、交流を促進
- ・ 訪問団をハワイ州へ派遣し、記念式典等へ参加
  - ・ ハワイ州から訪問団を受け入れ、記念式典、広島移民の歴史展（仮称）及び県内視察等を実施
- 県営林事業費特別会計（農林水産局） 754百万円（ 27 849 28 766）  
～ 県営林長期管理経営方針に基づく計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を推進
- 【ワーク番号 37-①】

## 5 公共事業予算

■ 公共事業については、広域的な交流・連携基盤の強化等、県政の重要課題に対応する事業を重点化し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。

■ また、引き続き、平成26年8月に広島市で発生した土砂災害の被災地の復旧・復興に取り組むとともに、防災・減災対策の充実・強化を図り、災害に強い広島県の実現に取り組めます。

(単位:百万円, %)

項 目	H28当初 A	H29当初 B	B/A
補助公共事業等	51,989	51,152	98.4%
補助事業	41,854	41,517	99.2%
国直轄事業	10,135	9,635	95.1%
単独公共事業	23,252	24,805	106.7%
建設事業	10,658	11,695	109.7%
維持修繕	12,594	13,110	104.1%
災害復旧事業	5,498	5,868	106.7%
合 計	80,740 (76,438)	81,825 (77,760)	101.3% (101.7%)

※ 特別会計分の公共事業費を含む(かつこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

### ○ 土木建築局の基本計画である「社会資本未来プラン」に掲げる社会資本マネジメント方針に基づく戦略的投資

#### ① 社会資本整備の重点化

～ 広域的な交流・連携基盤の強化

・国道2号東広島・安芸バイパス, 吉田豊栄線, 矢野安浦線(川角), 福山沼隈線, 府中松永線 など

～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

・国道317号青影バイパス, 三原本郷線(大西), 巖島港宮島口・胡町・杉之浦地区, 広島空港 など

～ 環境保全と循環型社会の構築

・太田川流域下水道 など

～ 防災・減災対策の充実・強化

・平成26年8月土砂災害を踏まえた土砂災害対策(広島西部山系, 根谷川支川99 など)

・国道182号(坂瀬川～百谷), 国道191号(坪野), 三原東城線(八坂), 呉平谷線, 太田川, 京橋・猿猴川, 楠谷川, 広島港海岸 など

～ 自立した生活ができる環境の整備

・県営熊野住宅 など

～ 総合的な交通安全対策の推進

・国道432号(中河内), 廿日市佐伯線(友田), 小用港ウシイシ地区 など

～ 持続可能なまちづくり

・国道314号東城バイパス, 国道375号(引宇根), 坂小屋浦線, 広島市東部地区連続立体交差事業 など

#### ② 社会資本ストックの有効活用

・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査など

③ 社会資本の適正な維持管理

- ・平成26年度に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネル、河川堤防、護岸などの主要な施設ごとの修繕方針に沿った計画的な維持修繕
- ・「河川内の堆積土等除去計画」に沿った計画的な浚渫工事など、施設の機能保全のための適切な維持管理

○ 「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」に掲げる“めざす姿”の実現に繋がるアクションプログラムの着実な推進

- ～ 産業として自立できる農林水産業の確立
  - ・ほ場整備 原山地区（安芸高田市）、林道整備 比和・新庄線（君田・布野区間、三次市）、漁場整備 東部地区（福山市） など
- ～ 地域資源の維持
  - ・基幹農道整備事業（ストックマネジメント） 安芸灘2期地区（呉市） など
- ～ 農山漁村地域の暮らしの安全・安心の確保
  - ・治山激甚災害対策特別緊急事業 東山地区（広島市）、ため池整備 大沢田池地区（庄原市） など

<主な事業>

（単位：千円）

区分	事業名	H28当初	H29当初	内 訳
農林	補助公共事業	8,062,667	7,685,184	
	単独公共事業	1,287,696	1,291,550	○ 建設事業 972,150 ○ 維持修繕費 319,400
土木	補助公共事業	33,791,493	33,831,875	
	国直轄事業負担金	10,135,001	9,634,919	
	単独公共事業	21,964,576	23,513,293	○ 建設事業 10,722,921 ○ 維持修繕費 12,790,372

※ 特別会計分の公共事業費を含む。

## (1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H29当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	3	180	15	下御領井原線(福山市 現道拡幅 L=400m)
		290	10	廿日市佐伯線(岩組)(廿日市市 交通安全 L=400m)
		105	60	国道184号新栗原橋(尾道市 橋梁耐震補強)
2 河 川	1	2,542	6	西城川(庄原市 護岸工 L=5,600m)
3 砂 防	3	273	74	楠谷川(竹原市 堰堤工 1基)
		263	11	丹屋奥谷西川(福山市 堰堤工 1基)
		500	11	三原病院下地区(三原市 法面对策工 L=620m)
4 海 岸	1	300	42	早時海岸(廿日市市 護岸工 L=540m)
5 漁 港	1	777	53	倉橋漁港本浦地区(呉市 防波堤工 L=70m・浮棧橋工 1基)
6 街 路	1	1,310	124	巴橋栗屋線(三次市 現道拡幅 L=164m)
7 農林水産基盤	3	819	168	【ほ場整備】鍋石地区(安芸高田市 区画整理等)
		158	15	【ため池整備】大池地区(福山市 堤体工)
		199	3	【漁場環境保全】中・西部地区(広島市等 藻場造成・堆積物除去)

## (2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H29当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	2	11,583	1,340	国道313号神辺バイパス(福山市 バイパス L=3,800m)
		45,000	967	国道185号休山改良(呉市 バイパス L=2,600m)
2 砂 防	1	256	53	桐原501地区(広島市 法面对策工 L=160m)
3 港 湾	2	260	130	蒲刈港宮盛地区(呉市 防波堤工 L=80m)
		427	208	鯨崎港垂水地区(大崎上島町 浮棧橋工 1基)
4 街 路	2	2,250	92	廿日市駅通線(廿日市市 バイパス L=321m)
		1,630	176	忠海中央線(竹原市 現道拡幅 L=550m)
5 農林水産基盤	2	364	97	【治山激甚災害】東山地区(広島市 溪間工)
		268	63	【治山事業】上山地区(府中市 溪間工)

※ 国道185号休山改良は国直轄事業のため、予算額には県負担額を記載している。

## 6 社会保障の充実・安定化

- 平成29年度の税率引上げ分の地方消費税収（市町交付金等を除く）は213億円の見込みであり、社会保障の充実のため、次の少子化対策や医療・介護サービス等の事業を実施するほか、社会保障の安定化のために充てられます。

（単位：千円）

事業名		H29当初予算（充実分）		
		全体	国費	地方分
【少子化対策】				
質の改善・量の拡充	市町子育て支援事業補助金	776,496	—	776,496
	保育所等施設型給付費等県費負担金	681,123	—	681,123
	放課後児童クラブ事業	123,545	—	123,545
	放課後児童クラブ室整備事業	187,465	—	187,465
	保育対策等促進事業	4,364	—	4,364
	児童福祉施設措置費	324,272	178,285	145,987
小計		2,097,265	178,285	1,918,980
【医療・介護サービス提供】				
	医療従事者等の確保・養成等	4,617,616	2,910,675	1,706,941
小計		4,617,616	2,910,675	1,706,941
【医療・介護保険制度改革】				
	市町国保財政助成事業	1,207,535	—	1,207,535
	後期高齢者医療財政助成事業	274,315	—	274,315
	国民健康保険財政安定化基金運営事業	3,783,352	3,783,352	—
	介護保険料軽減強化負担金	119,612	—	119,612
小計		5,384,814	3,783,352	1,601,462
【難病・小児慢性特定疾患対策】				
	特定医療費（指定難病）支給認定事業	355,276	177,638	177,638
小計		355,276	177,638	177,638
合計		12,454,971	7,049,950	5,405,021

## 7 使用料・手数料の改正等

### (1) 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
4件	3,125千円

### (2) 主な改正内容

#### ① 広島県手数料条例

全国的に増加傾向にある家畜の伝染性疾病に対応するための家畜検査手数料など3件の新設等

【増減収見込額： 486千円】

#### ② 広島県立総合技術研究所設置及び管理条例

研究所の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額の改正

【増減収見込額： 543千円】

#### ③ ひろしま産学共同研究拠点設置及び管理条例

研究拠点の設備の利用又は証明書の発行等に係る使用料及び手数料の上限額の改正等

【増減収見込額： ▲14千円】

#### ④ 県立病院使用料及び手数料条例

生殖医療に関する検査に係る技術料の上限額の改正

【増減収見込額： 2,110千円】

## 8 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円,%)

区分	H28 A	H29 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等	4,195,000	5,229,871	1,034,871	124.7	・減税基準の見直しに伴う自動車取得税の税込見込みの増 41.2億円 → 50.0億円(+8.8億円)
	管理事務費	611,940	605,235	▲ 6,705	98.9	・郵便料・宅配料及び電話料金の減による通信費の減 193.0百万円 → 185.5百万円(▲7.5百万円)
	公債管理	303,927,966	284,286,087	▲ 19,641,879	93.5	・県債元金償還の減 2,141億円 → 1,993億円(▲148億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金	372,975	362,230	▲ 10,745	97.1	・貸付見込者数の減に伴う貸付金の減 369.9百万円 → 359.1百万円(▲10.8百万円)
	中小企業支援資金	1,331,077	3,591,083	2,260,006	269.8	・高度化資金貸付金償還金の増による国への返還金の増 9.1億円 → 21.3億円(+12.2億円) ・高度化資金貸付金の貸付額の増 0.3億円 → 6.0億円(+5.7億円)
	農林水産振興資金	24,391	19,428	▲ 4,963	79.7	・借入者の償還金減に伴う国への償還金の減 10.3百万円 → 7.5百万円(▲2.8百万円) ・借入者の償還金減に伴う一般会計への繰出金の減 5.2百万円 → 3.8百万円(▲1.4百万円)
	県営林事業費	766,358	754,278	▲ 12,080	98.4	・県営林の保育管理費の減 107.9百万円 → 79.4百万円(▲28.5百万円) ・地方公共団体金融機構償還金の増 137.0百万円 → 151.5百万円(+14.5百万円)
	港湾特別整備事業費	11,650,252	9,325,331	▲ 2,324,921	80.0	・公債費(県債元利金償還)の減 81.8億円 → 66.3億円(▲15.5億円) ・荷捌施設整備費(箕沖地区の荷役機械整備事業等)の減 11.4億円 → 9.2億円(▲2.2億円) ・土地売却収入の減に伴う基金積立金の減 3.6億円 → 0億円(▲3.6億円)
	流域下水道事業費	9,008,280	8,365,040	▲ 643,240	92.9	・建設事業費(下水汚泥固形燃料化施設の完成等)の減 27.6億円 → 23.7億円(▲3.9億円) ・管理事業費(下水汚泥固形燃料化施設の稼働に伴う維持管理費)の減 40.3億円 → 39.5億円(▲0.8億円)
	県営住宅事業費	4,586,657	4,497,506	▲ 89,151	98.1	・公債費(県債元利金償還)の減 11.8億円 → 11.4億円(▲0.4億円) ・維持管理費(指定管理者委託料等)の減 21.1億円 → 20.8億円(▲0.3億円)
高等学校等奨学金	415,916	361,152	▲ 54,764	86.8	・貸付見込者数の減に伴う奨学金の減(H28:1,307人→H29:1,116人) 3.6億円 → 3.1億円(▲0.5億円)	
計	336,890,812	317,397,241	▲ 19,493,571	94.2		

(単位:千円, %)

区 分	H28 A	H29 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
企業 会計	病院事業会計	29,303,832	30,015,997	712,165	102.4	・給与改定等に伴う給与費の増 126.6億円 → 129.5億円(+2.9億円) ・医療機能の強化等による材料費の増 62.2億円 → 69.2億円(+7.0億円) ・建設改良費(資産購入費)の減 17.2億円 → 13.3億円(▲3.9億円)
	工業用水道事業会計	6,127,018	4,148,047	▲ 1,978,971	67.7	・建設工事費(管路更新事業等)の減 28.0億円 → 8.7億円(▲19.3億円) ・営業費用(委託料, 動力費, 減価償却費等)の減 26.4億円 → 25.5億円(▲0.9億円)
	土地造成事業会計	13,044,748	9,220,259	▲ 3,824,489	70.7	・企業債償還金の減 113.1億円 → 64.2億円(▲48.9億円) ・営業費用(土地売却原価, 資産減耗費)の増 14.6億円 → 22.5億円(+7.9億円) ・土地造成費(本郷地区等)の増 1.0億円 → 4.4億円(+3.4億円)
	水道用水供給事業会計	15,865,731	16,113,756	248,025	101.6	・建設工事費(送水ルート強化事業等)の増 34.5億円 → 43.3億円(+8.8億円) ・営業費用(委託料, 修繕費, 減価償却費等)の減 91.3億円 → 87.8億円(▲3.5億円) ・特別損失(資産除却に伴う特別損失)の減 2.0億円 → 0.4億円(▲1.6億円)
	計	64,341,329	59,498,059	▲ 4,843,270	92.5	

